

第3編 基本計画

第1章 分野別計画

第2章 地域別計画



「かがやける 未来のまち」

特選 鶴丸小学校 1年 ^{みのだ} 蓑田 ^{こうえい} 光瑛くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

第1章 分野別計画

第1節 笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり 【保健・医療・福祉】

子どもから高齢者まで、あらゆる世代や立場の人々が、いきいきと健やかに日々の生活を送ることができるように、地域の支えあいを基盤とした福祉社会の実現を目指します。これにより、すべての市民が、笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ち、「住んでよし」と実感できるまちづくりを推進します。

1 健康づくりの推進と総合的な保健・医療体制の充実 〔保健・医療、健康づくり〕

1 現状と課題

栄養の偏り、不規則な食事、運動不足などの生活習慣に起因するがんや糖尿病、高血圧などの生活習慣病^{*}の増加が社会問題となっており、医療費の増大にもつながっています。

本市は1人当たりの医療費が高く、県下でも上位にあり、また、全国平均よりもかなり高い状況にあります。その主な疾病は、疾病大分類では精神疾患、循環器疾患がん等の新生物等が多くなっています。具体的な病名としては腎不全、高血圧性疾患糖尿病等の生活習慣病があげられます。

生涯を通して健康に過ごすことができるように、市民一人ひとりが、健康意識を高め、自主的に健康づくりに取り組むために、地区公民館を中心に実施している健康づくり活動を今後も積極的に展開していくことが必要です。

運動不足の解消と同時に、健康に重大な影響を及ぼす食生活の改善につながる意識づけや情報提供にも取り組む必要があります。

また、疾病予防、早期発見・早期治療を図る上では、生活習慣の改善、特定健診^{*}及び特定保健指導の受診率の向上とフォロー強化が必要不可欠です。

受診率向上等に引き続き取り組んでいくとともに、治療中の人を重症化させない、治療の中断を発生させないように、市医師会など関係機関と連携した保健指導が必要となります。

あわせて、いつでも安心して医療サービスを受けることができるように、緊急医療を含む医療体制の充実に努める必要があります。

※生活習慣病

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群毎日のよくない生活習慣の積み重ねによって、引き起こされる病気

表11 国民健康保険被保険者数の推移 (単位：人、%、戸)

区分 年度	人口	被保険者数					国保 世帯数	本市 世帯数
		一般被保険者		退職被保険者				
		人数	比率	人数	比率			
平成23年度	51,134	12,858	11,840	92.08	1,018	7.92	7,657	22,447
平成24年度	50,926	12,756	11,677	91.54	1,079	8.46	7,635	22,501
平成25年度	50,327	12,448	11,531	92.63	917	7.37	7,510	22,454
平成26年度	50,035	12,211	11,468	93.92	743	6.08	7,471	22,542

資料) 健康保険課

※人口：年度末現在

※国保に係る数字：年平均

※退職被保険者は60～64歳、一般被保険者は退職を除いたもの

表12 国民健康保険被保険者1人当たりの税額及び医療費の推移 (単位：円、%)

区分 年度	1人当たりの税額				1人当たりの医療費			
	国保税現年度分		日置市		鹿児島県		全国	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成23年度	84,857	10.2	409,248	0.4	358,656	3.6	305,276	5.7
平成24年度	84,367	△0.6	423,567	3.5	365,667	2.0	311,899	2.2
平成25年度	84,888	0.6	429,072	1.3	377,808	3.3	321,378	3.0
平成26年度	83,459	△1.7	433,615	1.1	393,564	3.1	330,628	2.9

資料) 健康保険課

表13 特定健診等の結果内訳 (単位：人)

区分 年度	受診者数	異常なし	要指導	要医療
平成23年度	2,977	333	1,549	1,095
平成24年度	5,774	182	1,177	4,415
平成25年度	6,382	405	1,495	4,482
平成26年度	6,446	357	1,307	4,782

資料) 健康保険課

※特定健診

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目してこれらの病気のリスクの有無を検査し、リスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくための保健指導を受けていただくことを目的とした健康診査

表1-4 特定健診受診状況 (単位：人、%)

年度	区分	対象者	受診者	受診率
平成23年度		9,064	2,669	29.4
平成24年度		8,965	5,515	61.5
平成25年度		8,794	6,036	68.6
平成26年度		8,793	6,132	69.7

資料) 健康保険課

表1-5 国民健康保険医療費主要疾患内訳 (単位：円)

疾患分類 (大分類)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
精神及び行動の障害		60,589,560	61,781,440	58,579,320	58,536,140
循環器系の疾患		51,325,340	52,884,650	44,939,010	55,419,450
新生物 (がん等)		47,484,700	45,523,640	54,823,990	53,801,640
尿路性器系の疾患		28,973,760	28,009,890	30,223,020	31,347,690
筋骨格系及び結合組織の疾患		26,584,360	19,304,990	22,074,460	28,283,670
消化器系の疾患		21,548,110	17,078,490	23,358,830	22,316,820
神経系の疾患		20,440,310	18,570,360	17,741,890	19,236,860
内分泌、栄養及び代謝疾患		19,110,570	19,338,880	15,055,700	17,241,830
損傷、中毒及びその他の外因の影響		11,116,370	10,778,880	10,506,540	18,676,270
眼及び付属器の疾患		12,321,110	9,109,410	11,119,760	10,201,760
その他		29,654,530	25,862,750	22,244,300	27,484,710
合計		329,148,720	307,243,380	310,668,820	342,637,840

資料) 健康保険課



「大すきな 日置市」

入選 伊集院小学校 4年 ^{おおさこ}大迫 ^{よしと}義翔くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 施策の方向性

(1) 健康づくりの推進

- ア あらゆる年代層が参加したくなるような、健康づくりのための運動メニューを提供します。
- イ 市民が食に関する豊富な知識を持つとともに、適切な判断力を養い、健全な食生活を継続することで、生涯に渡って心身の健康の増進を図ることができるように、食についてのさまざまな情報提供を行います。
- ウ 上記取組を推進するための指導員の養成を継続的に行います。
- エ 地域が主体的に、健康づくり活動に取り組めるよう、保健推進員等と一体となって活動を支援していきます。
- オ 心の健康づくりを推進するため、関係課や相談機関とも連携を取りながら、普及啓発や相談体制の充実を図ります。

(2) 総合的な保健・医療体制の充実

- ア 各種検診受診率向上、フォローの徹底等による疾病予防と疾病の早期発見・早期治療を図ります。
- イ 医療機関と連携を取りながら、疾病の重症化予防と治療中断の防止に取り組みます。
- ウ いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう体制整備に努めます。

表1-6【目標値】

(単位：%)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
特定健診の受診率		69.7	70.0
特定保健指導の実施率		35.6	60.0

表1-7【目標値】

(単位：回 [延べ人数])

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
元気な市民づくり運動		234 [15,689]	300 [20,000]

2 安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つしくみづくり (子育て支援)

1 現状と課題

核家族化の進行、女性の社会進出や就労形態の多様化により、家庭のみで育児の不安や問題を解決することが難しくなっています。

また、地域での住民同士の交流や世代間のふれあいの減少に伴って、子育てに関する知識や経験を学ぶ機会が少なくなっています。

本市では、これまで、子ども支援センターをはじめとして、子育てに関する各種相談指導、情報提供などを行い、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組んできました。

しかし、子育てに関する相談内容が、年々多様化するとともに発達障がいのおそれのある子どものフォローや母親の産後うつへの対応、病児保育等の保育ニーズへの対応などが課題となっています。

新たな「子ども・子育て支援制度」のもと、幼稚園と保育所の機能をあわせ持った認定こども園や、幼児期の学校教育や保育、地域のさまざまな子育て支援の量の拡充や質の向上を進め、さらなる子育て支援体制の充実を図ります。また、相談体制の充実はもちろんのこと、家庭だけでなく、地域が一体となって子どもや子育て家庭を支援していく必要があります。



表1-8 保育所入所者数

(単位：人)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公立	65	33	32	1
市立	980	1,041	1,044	1,085
合計	1,045	1,074	1,076	1,086

資料) 福祉課 (基準日：各年4月1日)

※認定こども園入所者を含む。

表1-9 幼稚園利用者数

(単位：人)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公立	109	104	107	95
市立	386	385	402	422
合計	495	489	509	517

資料) 教育総務課 (基準日：各年5月1日)

※ただし、私立については、市外利用者も含む。

表1-10 育児相談延べ件数

(単位：件)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
育児相談件数	910	861	892	902

資料) 健康保険課



「はなとろぼっと」

入選 上市来小学校 1年 ^のだ ^{こうの}すけ
野田 航之介くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 施策の方向性

(1) 地域が一体となった子育て支援の推進

ア 市民、保育園・幼稚園、学校、医療機関、各種団体・事業者、行政など関係機関が連携し、地域が一体となった子育て支援に取り組みます。

イ 子育て家庭のニーズを十分に把握し、子育て支援策の充実に取り組みます。保育ニーズに関しては、今後、見込まれる保育量をしっかりと把握するとともに、多様な保育サービスの提供に取り組みます。

(2) 子育てに関する相談体制の充実

日置市子ども支援センターの育児相談等の受付け、また、子育てに関する負担軽減のための地域子育て支援センターとの連携など、多様化する相談内容に対して、十分に対応できる相談体制の強化に取り組みます。

表1-11【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現 状 値 (平成26年度)	目 標 値 (平成37年度)
保育所入所見込み		1,228	1,134

表1-12【目標値】

成果指標名	区分	平成15～19年	平成20～24年	目 標 値 (平成37年度)
合計特殊出生率※ (日置市)		1.46	1.54	1.62
合計特殊出生率 (鹿児島県：平均値)		1.52	1.62	

※合計特殊出生率

1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したものの。合計特殊出生率がおよそ2.08のとき、人口は増加も減少もしない

3 高齢者が安心して笑顔で暮らせるしくみづくり（高齢者福祉・介護）

1 現状と課題

本市の高齢化率は30%を超えており、介護認定率は21%を超えています。平成37年には、団塊の世代が後期高齢者に移行すると見込まれることなどから、医療・福祉・介護のニーズは、今後ますます高まっていくと予想され、また、認知症への支援体制の整備も喫緊の課題です。

高齢者の中には、「現在の住居に住み続けたい」というニーズが強く、住み慣れた地域で、元気に安心して暮らすことができるように、また、介護が必要な状態になっても可能な限り住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるように、保健・福祉・医療サービスの連携による総合的な支援体制を構築していく必要があります。

国では、平成37年をめどに、介護・医療・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを地域の自主性や主体性に基づいて構築することを定めています。

また、高齢者の介護予防や生きがいづくりに向けて、高齢者が、これまで培ってきた経験や知識を生かし、生きがいをもって健康づくりや社会参加できるまちづくりを進めるとともに、地域全体が、高齢者を支えるしくみづくりに取り組んでいく必要があります。

表1-13 地域包括支援センター※総合相談延べ件数 (単位：件)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	地域包括支援センター		190	443	553
在宅介護支援センター		136	76	126	112
合計		326	519	679	905

資料) 介護保険課

表1-14 認知症サポーター養成者数 (単位：人)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	認知症サポーター養成講座	養成者数	341	835	1,119
累計人数		1,526	2,361	3,480	4,761

資料) 介護保険課

※地域包括支援センター

介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関で、各区市町村に設置される

表1-15 「食」の自立支援事業（配食サービス）の状況 (単位：人)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ配食数		151,677	145,347	144,596	137,030
平均利用者数		372	365	339	364

資料) 福祉課

表1-16 いきいきサロンの状況 (単位：団体、人)

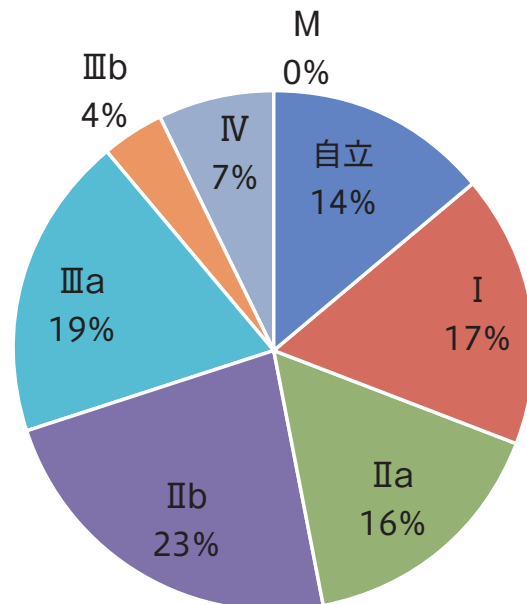
区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
取組自治会数		135	139	138	138
サロン数		122	128	128	127
参加人数		4,142	4,198	4,455	4,372

資料) 福祉課

表1-17 要介護（要支援）認定者に占める認知症高齢者等数

(単位：人、%)

日常生活自立度	人数	構成比
自立	455	13.6
I	566	16.9
II a	533	15.9
II b	772	23.0
III a	645	19.2
III b	148	4.4
IV	231	6.9
M	2	0.1
II以上（再掲）	2,331	69.5
計	3,352	100.0



資料) 介護保険課 (平成27年10月1日現在)

※ 要介護（要支援）認定者のうち日常生活に支障をきたすような状態である認知症高齢者等の日常生活自立度II以上の人数は、2,331人で、全体の69.5%となっています。

日常生活自立度の説明は、巻末の参考資料参照

2 施策の方向性

(1) 地域包括支援センターを中核とした高齢者を支えるしくみづくり

ア 地域包括支援センターを中核的な機関として、地域住民やボランティア、NPO法人、保健・医療・介護・福祉機関などとの相互連携による地域包括ケアシステムの構築と推進に取り組みます。



イ 高齢者が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を維持できるように、さまざまな相談に応じるとともに、適切なサービスや機関、または、制度の利用につなげるなどの支援を行います。

ウ 今後、人口の高齢化に伴い、認知症の増加が予想されることから認知症サポーター[※]養成の強化を図りながら、脳を活性化して楽しく学べる「脳若返り教室」の開催やおもりを利用した「こけない体操」などに取り組み、認知症の予防対策の強化に努めます。

エ 高齢者が、住み慣れた地域で引き続き生活できるように、高齢者緊急通報システム[※]を構築し、システムによる見守り・安否確認と民生委員・在宅福祉アドバイザーを含めた地域住民相互の見守り体制づくりを進め、高齢者支援及び高齢者の福祉向上に努めます。

(2) 介護予防と生きがいづくり

ア 介護予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、高齢者クラブやいきいきサロンなど既存組織の支援強化を図りながら、高齢者が気軽に集い、交流できる環境づくりに取り組みます。

イ 高齢者が培った経験や能力を生かせるように、就労機会の提供や高齢者が、地域社会において、積極的な役割を担うことができる場の提供に努めます。

※認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者

※高齢者緊急通報システム

家庭での事故や急病の時に、緊急ボタンか、ペンダントを押すと、市と契約している会社から消防署(救急車の要請)や地域の協力員などに連絡がいくシステム

表1-18【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現 状 値 (平成26年度)	目 標 値 (平成37年度)
総合相談件数 (延人数)		905	1,000
認知症サポーター養成数 (累計人数)		4,761	7,000

表1-19【目標値】

(単位：団体、人)

成果指標名	区分	現 状 値 (平成26年度)	目 標 値 (平成37年度)
いきいきサロン数		127	140
いきいきサロン参加人数		4,438	4,900



「木の上の日置市」

入選 伊集院小学校 5年 ^{やまぐち} 山口 ^{そらひろ} 空大くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

4 ともに支えあうしくみづくり〔社会福祉〕

1 現状と課題

少子高齢化、共働き世帯の増加により、地域におけるつながりや相互扶助の機能が低下しています。また、生活様式や価値観の多様化などにより、市民の生活課題や福祉ニーズは変化しています。このような中、誰もが安心して暮らしていくためには、市民、事業者、行政などがそれぞれの役割を明確にするとともに、支えあいながら生きる「地域福祉」のしくみづくりが必要です。

障がい者に関しては、地域で自立した生活を送ることができるよう、障がいの状況やライフステージに応じた福祉サービスの充実が課題です。

生活保護受給者や生活困窮者に関しては、実情に即した生活指導や就労支援などを通して、自立した日常生活や社会生活の実現に努める必要があります。

表1-20 障害者手帳所持者数

(単位：人)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
身体障害者手帳		3,187	3,167	3,137	3,080
療育手帳		575	588	585	588
精神保健福祉手帳		231	236	218	212

資料) 福祉課



「お菓子な町」

入選 妙円寺小学校 1年 ^{ながよし}永吉 ^{りいな}里衣那さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 施策の方向性

(1) 地域福祉体制の充実

- ア 民生委員・児童委員、社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO法人、事業者、行政などが連携を強化するとともに、地域で、ともに支えあい、助け合うという市民の福祉意識の高揚を図ります。
- イ 利用者にとっての利便性向上を図るため、あらゆる地域福祉に関する相談・支援体制の一体化を検討します。

(2) 地域における障がい者等の自立支援

- ア 障がい者等基幹相談支援センター^{*}を中核として、それぞれの障がいに応じた専門的な相談・支援体制を充実させ、地域での自立支援に取り組みます。
- イ スポーツ・レクリエーション活動や文化活動などさまざまな活動を通じた社会参加の機会の確保に努めます。
- ウ 公共施設などを活用した就労訓練の場と機会づくりを行うとともに、関係機関・事業者との連携による就労支援に努めます。

(3) 生活保護受給者と生活困窮者の自立支援

対象者の実情を的確に把握し、就労による経済的自立、中間的就労及び社会参加の場の提供による日常生活や社会生活の自立支援を図ります。

表1-21【目標値】

(単位：箇所、回、人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
障害者等相談支援事業		9	11
スポーツレクリエーション開催事業		7	10
就労移行支援・就労継続事業 [*]		174	239

※障がい者等基幹相談支援センター

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等の相談を総合的に行うことを目的とする機関

※就労移行支援事業

一般就労等への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援

第2節 豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり 【生活環境】

本市の豊富な自然資源との共生を図りながら、県都鹿児島市に隣接する立地面の強みを生かし、また安心・安全な生活環境に関して、周辺地域よりも「住んでよし」と実感できるまちづくりを推進します。

1 安全で安心して暮らせる快適な生活空間の整備（快適生活環境）

1 現状と課題

これまで各種計画に沿って住宅や公園、上下水道等の生活インフラ[※]の整備を進めてきましたが、今後においても、ライフスタイルの多様化やさらなる高齢化社会の進展に伴う人々のニーズの変化に対応した生活空間の快適性を追求し、住み続けたい、住んでみたいと感じるまちづくりを推進する必要があります。

ゆとりとうるおいの空間を形成するために、公営住宅については、老朽化した住宅の建替えを推進するとともに、住宅長寿命化計画に基づいて、適切な維持管理を図る必要があります。

また、定住促進政策[※]を推進し、人口の減少に歯止めを掛ける必要があります。

過疎地域においては、空き家の増加が見られ、防災・衛生面での課題があり、居住可能な空き家については、移住者への斡旋等を推進する必要があります。

さらに、公園・広場・緑地などについても、老朽化対策やバリアフリー[※]化に取り組む必要があります。

上水道については、安全・良質な水を安定的に供給するために、安定した水源の確保と施設・設備の整備、維持管理が課題となります。

また、快適な生活環境を維持するためには、生活排水施設の適切な整備・管理が不可欠であり、計画的に施設整備や既存施設の改修、延命化を推進する必要があります。

※インフラ

産業や生活の基盤として整備される施設

※定住促進政策

他地域からの転入者や地域の若年層を支援する政策

※バリアフリー化

社会生活、制度や施策、情報分野などあらゆる面における障壁を除去すること

第1章 分野別計画

表2-1 公営住宅等の整備状況等

(単位：戸、倍率)

公営住宅等		合 計	平成26年度公募状況		
公営住宅等	単独住宅		公 募	応 募	競争率
1,052	53	1,105	51	211	4.14

資料) 建設課 (平成27年3月31日現在)

表2-2 都市公園の状況

(単位：箇所、㎡)

都市計画公園		条例公園		公園面積合計		都市計画区域内人口 1人当たり公園面積
箇 所	面 積	箇 所	面 積	箇 所	面 積	
17	828,703	37	48,690	54	877,393	22.59

資料) 建設課 (平成27年3月31日現在)

表2-3 水道事業による給水状況

(単位：人、%)

上水道	簡易水道	飲料水 供給施設	給水人口	平成26年度 末人口	普及率
38,522	7,902	0	46,424	50,035	92.78

資料) 上下水道課 (平成27年3月31日現在)

表2-4 公共下水道の整備状況 (伊集院地域)

区分	年度	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業計画面積		ha	577	577	577	577	577
処理区域内戸数		戸	6,758	6,940	7,100	7,317	7,484
処理区域内人口		人	16,102	16,511	16,779	16,982	17,129
整備面積		ha	466.38	468.58	471.88	474.38	477.08
整備率		%	80.8	81.2	81.8	82.2	82.7

資料) 上下水道課 (平成27年3月31日現在)

2 施策の方向性

(1) 良好な住宅供給の推進と公園・広場・緑地など、ゆとりとうるおいの空間の整備

ア 老朽化した住宅の建替えを推進するとともに、既存住宅の適切な維持管理を行い、長寿命化に取り組みます。

イ ゆとりとうるおいの空間を提供するため、公園・広場・緑地などの老朽化対策やバリアフリー化に取り組みます。

(2) 定住促進政策の推進

人口減少に歯止めを掛けるために、特に少子高齢化が深刻な過疎地域を対象とし、定住促進政策を推進します。

(3) 老朽危険家屋と空き家対策の推進

老朽化した家屋で、防災・衛生上危険と判断される家屋については、所有者等へ適正な維持・管理を強く促します。

また、空き家調査を行い、居住可能な空き家については、移住・定住策として活用します。

(4) 安全・良質な水の安定的な供給

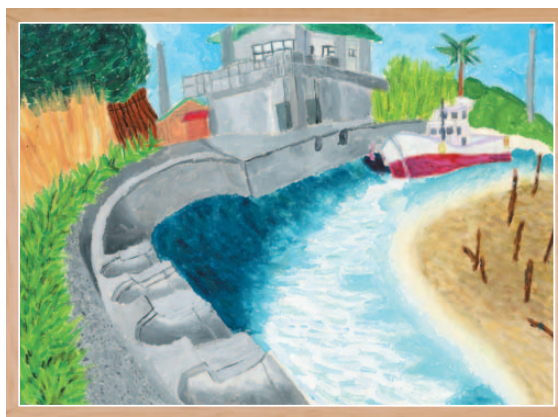
市全域での安定した水源の確保に取り組むとともに、安全で良質な水を適切に供給するために、水道未普及地区の飲料水供給施設を含む水道施設・設備の整備と維持管理を計画的に推進します。

(5) 生活排水処理施設の整備と適切な管理

公共下水道、浄化槽、農業集落排水などさまざまな生活排水処理施設について、施設整備や既存施設の改修、長寿命化に計画的に取り組めます。

(6) その他生活関連施設・設備の適正な維持管理

上記以外の生活関連施設（し尿処理施設、火葬場、クリーンリサイクルセンターなど）に関しては、運営主体との連携を図りながら、適正な維持管理、長寿命化に取り組めます。



「海と浜辺と船」

入選 吹上中学校 2年 ^{みやした} ^{まみ} 宮下 真実さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

表2-5 【目標値】

(単位：%)

成果指標名	区分	現 状 値 (平成26年度)	目 標 値 (平成37年度)
公園のバリアフリー化整備率		3	30
水道事業による給水の普及率		92.8	95.0
公共下水道の整備率		82.7	90.0



「ぼくのすてきなまち」

入選 伊集院小学校 1年 まえだ 前田 そうた 颯太くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 災害・非常事態に対応できる消防・防災体制の確立〔消防・防災等〕

1 現状と課題

自然災害を始め、予測できない大規模災害やテロ活動など、さまざまな危機事象から市民の生命と財産を守るため、市民や事業者との協働による地域の消防・防災体制のさらなる充実に加え、関係機関との連携による災害情報の正確な把握と適切な提供、迅速な対応を行うことが課題です。

消防については、人的機動力の育成、資器材の充実による消防力の向上及び消防団の再編推進と団員の確保が求められています。

また、救急需要が増加しており、救命率向上のため、迅速・適切な処置とAEDを使用した心肺蘇生法など応急手当のさらなる普及・啓発を行うことが課題です。

防災に関しては、正確で迅速な情報伝達体制の整備推進とともに、自主防災組織などの育成により、「自助^{*}・共助^{*}」による市民の防災意識向上、地域防災力強化を推進することが課題です。

住宅用火災警報器は、平成27年11月現在、市全域で88.5%の設置率です。

今後、未設置の世帯に対しては、より効果的な普及啓発を行う必要があります。住宅用火災警報器を設置している世帯に対しては、電池切れの対応など適切な維持管理に向けたさらなる広報が必要となります。

原子力防災については、複合災害^{*}に備えた避難計画、交通渋滞対策、避難所運営計画、避難行動要支援者^{*}の支援体制を充実し、実効性のある対策を行う必要があります。

表2-6 消防力の整備指針と現況比較（常備消防分）

種別	区分	基準	現有	過不足分	充足率（%）
署所の数（箇所）		3	3	0	100
消防ポンプ車（台）		4	4	0	100
救急車（台）		3	3	0	100
救助工作車（台）		1	1	0	100
はしご自動車（台）		1	0	△1	0
人員（人）		107	80	△27	75

資料）消防本部（平成27年4月1日現在）

※自助

自ら（家族も含む）の命は自らが守ること、または備えること

※共助

近隣が互いに助け合って地域を守ること、または備えること

※複合災害

複数の現象がほぼ同時または時間を置いて発生することによって起こる災害

※避難行動要支援者

高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方

第1章 分野別計画

表2-7 過去5年間の救急件数の推移 (単位：件)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
救急件数	1,998	2,124	2,145	2,200	2,095

資料) 消防本部

表2-8 消防団員の推移 (単位：人)

区分 \ 年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
団本部	10	10	17 (7)	25 (15)	24 (14)
東市来	108	107	112	109	104
伊集院	188	193	194	190	186
日吉	107	111	108	102	100
吹上	142	143	139	139	136
合計	555	564	570 (7)	565 (15)	550 (14)
定員	613	613	613	613	613

資料) 消防本部 (平成27年4月1日現在)

※ () は女性消防団員

表2-9 自主防災組織率 (単位：%)

区分 \ 年	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
東市来	85.1	85.0	84.6	91.3
伊集院	37.9	44.2	50.9	66.6
日吉	77.9	89.9	90.0	96.7
吹上	50.6	56.7	66.5	77.0
市全体	56.7	61.8	66.5	77.9

資料) 総務課 (平成26年10月1日現在)



2 施策の方向性

(1) 消防・救急体制の充実

- ア 災害時における消防隊員の活動能力の向上に努めるとともに、消防団との連携・訓練を強化し、消防活動体制の充実を図ります。併せて、消防車両や装備など資機材の充実を図ることで、消防力の向上に取り組みます。
- イ 救命率向上につながる適切な処置と迅速な搬送、円滑な医療機関の受入体制の構築、AEDを使用した心肺蘇生法など応急手当のさらなる普及・啓発に取り組みます。

(2) 地域防災力の強化と市民の防災意識の向上

- ア 安心・安全なまちづくりの実現に向けた総合的な防災、危機管理体制の整備及び充実を図るため、現行計画上の課題を整理し、より実効性の高い地域防災計画の充実を図ります。
- イ 災害発生時、地域住民全体に対して、正確で迅速な情報提供ができるように、情報伝達体制のさらなる整備推進に努めます。
- ウ 自主防災組織のさらなる組織化、防災訓練の継続的な実施によって、「自助・共助」による市民の防災意識向上を図ります。
- エ 原子力防災については、避難計画の実効性の向上に努め、継続的な訓練に取り組みます。
- オ 過去に大規模な噴火が繰り返し発生している桜島については、今後も予断を許さない状況であり、噴火時には適正な情報を迅速に提供し、住民の安心・安全の確保に取り組みます。

(3) 住宅用火災警報器未設置世帯への対応

今後、未設置世帯に対しては、消防本部・消防団を挙げて全世帯への設置を促すべく各世帯訪問等を行い設置の促進に取り組みます。

表2-10【目標値】

(単位：%)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
救急講習会受講者数		5.3	10
住宅用火災警報器設置率		84.2	100
自主防災組織率		77.9	100

3 日常生活における安心・安全の確保〔交通安全・防犯、消費生活等〕

1 現状と課題

本市の交通事故の状況は、高齢者が関係する事故の割合が高くなっています。防犯に関しては、昨今、国内で子どもが、被害者となる凶悪犯罪が頻発しています。

また、携帯電話やインターネットによるトラブル、高齢者を狙った悪質な訪問販売、家電製品などの事故、国内外の食品偽装をはじめとする食の安全を脅かす事件が多発しています。

このようなことから、日常生活における安心・安全に対する関心は、以前にも増して強くなっています。

交通安全や防犯に関しては、市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携して、地域における安心・安全を確保することが課題です。

消費生活においても、県・警察など関係機関との連携のもと、消費者が自主的な消費行動ができるように支援することが必要です。

表2-11 日置警察署管内交通事故発生件数 (単位：件、人)

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発生件数	人身		272	270	238	278	171
	物損		924	958	956	990	871
死者数			3	3	1	1	3
負傷者数			325	353	292	345	199

資料) 総務課 (平成26年11月30日現在)

表2-12 日置警察署管内の刑法犯罪認知件数 (単位：件)

区分	年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年 (11月末)
認知件数		201	168	220	236	145

資料) 総務課 (平成26年10月31日現在)

表2-13 日置市罪種別の刑法犯罪認知件数 (単位：件)

区分 年	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯						知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他 刑 法 犯	総 数
			侵 入 盗	住 宅 対 象	自 転 車 盗	車 上 ね ら い	万 引 ぎ	そ の 他				
平成25年	0	9	9	31	19	39	63	161	8	2	20	200
平成26年	1	10	15	13	7	30	43	108	1	0	25	145
前年比	1	1	6	△18	△12	△9	△20	△53	△7	△2	5	△55

資料) 総務課 (各年10月31日現在)

表2-14 消費生活相談件数 (単位：件)

区分 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談件数	133	158	148	147	126

資料) 商工観光課

2 施策の方向性

(1) 交通事故をなくすための安全意識の高揚

警察などとの連携のもと、子どもや高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教室やキャンペーンなどを継続的に実施することで、交通安全教育・啓発の推進に取り組みます。

(2) 安心・安全なまちをつくる防犯のしくみづくり

- ア 市民参加による危険箇所の総点検などを促進し、防犯灯や交通安全施設などの整備・改善に役立てます。
- イ 防犯パトロールや春秋の防犯キャンペーンなど継続実施による防犯広報を積極的に実施します。

(3) 消費者の保護と自立を支援するしくみづくり

- ア 消費者の自己責任意識を高めるため、消費者団体等との連携のもと、学習会の開催などにより、消費者に正しい知識の普及を図ります。
また、小・中学校における消費者教育の充実に努めます。
- イ 消費生活相談件数の増加や相談内容の多様化・高度化に対応するため、専門相談員などによる相談体制の充実に努めます。

4 豊かな自然環境の保全と美しい景観づくり〔自然環境〕

1 現状と課題

本市は、海、山、田園などあらゆる自然資源に恵まれており、地域を潤わす多様な食材を生み出す土壌にもなっています。そこに暮らす市民は、うるおいとやすらぎなどの精神的豊かさを享受しています。

また、これらが都市環境の形成、ひいては他地域と比較した本市の優位性に大きく貢献しています。

これまでも、吹上浜クリーン作戦や自治会の愛護作業等さまざまな環境保全の取組が行われています。さらに地域の自然に対する愛着や誇りを高めながら、本市全体の自然環境の保全と美しい景観づくりに全市を挙げて取り組み、人と自然が共生する社会を実現していく必要があります。

表2-15 吹上浜クリーン作戦参加者数等 (単位：人、kg)

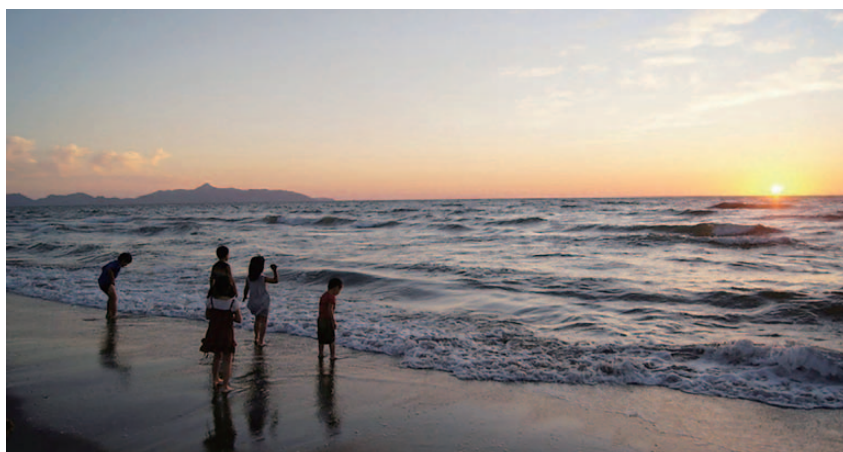
区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
参加者数	1,960	1,928	2,384	2,465	2,584
回収量	3,250	2,530	4,460	7,810	6,600

資料) 市民生活課

表2-16 ウミガメ上陸・産卵状況 (単位：頭)

区分 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
上陸頭数	232	204	382	427	392
産卵頭数	122	91	221	169	196

資料) 市民生活課



2 施策の方向性

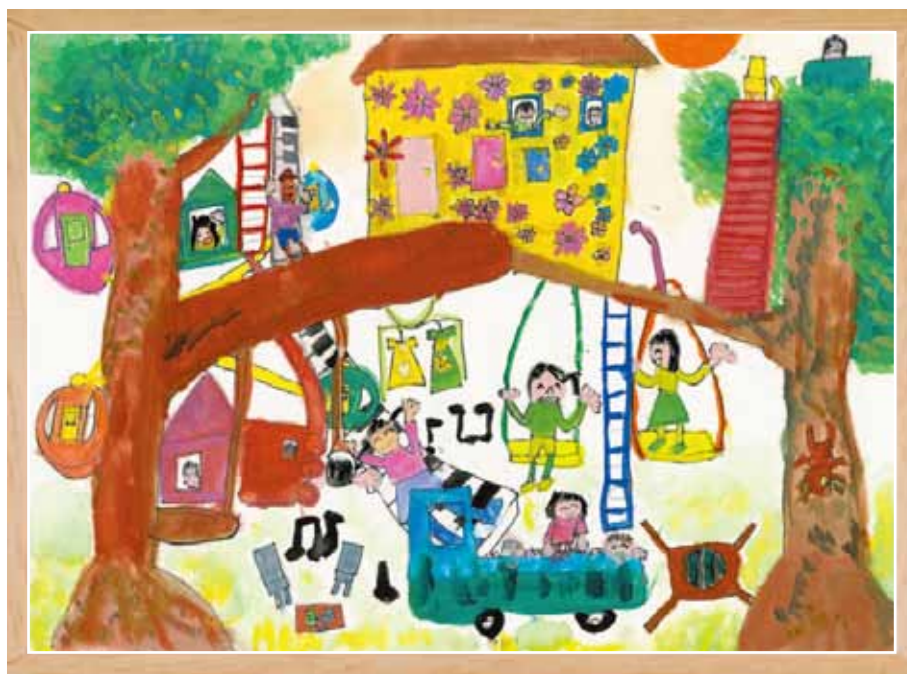
(1) 自然環境の保全と環境教育の推進

- ア 市民と協働し、自然とふれあえる機会や場を提供するなど、自然環境への関心と保全意識を高めるとともに、環境保全、景観形成に係る市民の自主的な取組を推進します。
- イ 環境に関する正確な情報を提供するとともに、環境に関する講座や児童・生徒に対して、環境教育を推進し、環境意識の向上を図ります。
- ウ 恵まれた自然環境と地元の豊富な農産物、水産物との関連性を踏まえた情報発信や活動を展開することで、自然資源の価値や地域に対する愛着・誇りのさらなる高揚を図ります。

表217【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
吹上浜クリーン作戦参加者数		2,584	6,000



「ひおきしぜんゆうえんち」

特選 扇尾小学校 3年 ^{ながさか}永坂 ^{りん}凜さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

5 環境にやさしい地域の循環型社会の形成〔循環型社会〕

1 現状と課題

大量生産、大量消費、大量廃棄という社会経済活動は、人々に豊かさと利便性をもたらした反面、貴重な資源を浪費し、地球環境の破壊を引き起こしました。これらの問題を解決するには、これまでのライフスタイルを見直し、資源の消費を抑え、環境への負荷を少なくする循環型社会^{*}を形成することが求められます。

本市は、環境自治体会議^{*}に参加するなど早くから環境に配慮したまちづくりに取り組んできました。

今後においても、市民・事業者・行政などがそれぞれの役割と責任を自覚し、積極的、主体的にごみの減量化と再資源化^{*}に取り組む必要があります。

再資源化については、特に、家庭の生ごみを堆肥化するなど「食の循環」に努力する必要があります。

表2-18 ごみ搬出量の状況（平成26年度実績）

ごみ搬出量 (t/年)	1人1日あたり ごみ搬出量 (g/人・日)	焼却率 (%)	リサイクル率 (%)
15,838	862	89.3	16.7

資料) 市民生活課

表2-19 ごみ収集量の推移

(単位: t)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
可燃ごみ	12,069	12,904	13,468	13,693
不燃ごみ	919	915	967	944
資源ごみ	964	915	924	1,168
粗大ごみ	39	34	36	33

資料) 市民生活課

※循環型社会

有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと

※環境自治体会議

自治体や団体間のネットワークづくりを推進し、情報を共有することにより、環境政策を推進することを目的に、平成5年に設立。平成25年度に本市で開催

※再資源化

製品化された物を、新たな製品の原料として利用すること

2 施策の方向性

(1) 廃棄物排出の減量及び適正処理の推進

ア 市民や事業者への啓発・指導などを通じ、廃棄物排出の減量化や分別の徹底など廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進します。

イ 安定した廃棄物処理を行うため、廃棄物処理施設の適切な維持管理を行い、安全で効率的な運転に努めます。

(2) 食の循環による廃棄物の再資源化の推進

現在実施している生ごみモニターの対象世帯を順次拡大していき、地域内での「食の循環」機能を向上させ、廃棄物の再資源化につなげます。

表2-20【目標値】

(単位：戸、t)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
生ごみモニター対象世帯数		100	20,000
ごみ収集量		15,838	12,400



6 地球規模の環境・エネルギー問題への対応〔環境・エネルギー〕

1 現状と課題

地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減が求められており、再生可能エネルギー[※]の普及・拡大や省エネルギーの取組みを促進し、環境負荷の少ない暮らし方や事業活動を定着させる必要があります。

本市は、早い段階から、行政が中心となり、地域の事業者との連携のもと太陽光発電や小水力発電[※]、風力発電などの再生可能エネルギーに取り組んでいます。

地球温暖化対策は、待ったなしの状況であり、次世代のためにも、省エネルギーや再生可能エネルギーの取組を加速していく必要があります。

表2-21 再生可能エネルギー設置状況

(単位：kW、枚、戸)

番号	種類	発電所名	出力	パネル	一般家庭世帯分
1	太陽光	やまとソーラープラント伊集院	1,001	4,172	250
2	//	伊集院大田発電所	1,600	6,524	400
3	//	やまとソーラープラント日置	426	1,776	100
4	//	日置ソーラーパーク	759	3,136	200
5	//	やまとソーラープラント妙円団地	1,982	8,260	500
6	//	株式会社 醸心	1,000	4,060	250
7	//	第二吹上浜ソーラーエナジー	500	2,000	150
8	//	鹿児島農水日吉太陽光発電所	500	2,044	150
9	//	第一吹上浜ソーラーエナジー	980	3,920	300
10	//	ダブルヴィジョン株式会社	1,000	4,296	250

資料) 企画課 (平成27年1月1日現在)

※出力400kW以上の事業所

※再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などのエネルギー

※小水力発電

用水路、小河川、道路脇の側溝の水流、水道等々、様々な水流を利用して発電を行うこと

2 施策の方向性

(1) 省エネルギーの推進

環境負荷の低減に係る市民の意識高揚を図るとともに、市民、事業者、行政等が一体となって省エネルギーの取組を推進します。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進と利活用推進

再生可能エネルギーのさらなる導入促進を図るとともに、本市の基幹産業である1次産業等での利活用策を検討し、エネルギーの地産地消、「食」の高度化、高付加価値化^{*}に取り組みます。

表2-22 【目標値】

成果指標名	区分	現状値 (平成27年1月末)	目標値 (平成37年度)
太陽光発電設備（50kW未満）設置累計		1,997件	3,000件
		14,715kW	22,100kW

表2-23 【目標値】

(単位：基)

成果指標名	区分	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成37年度)
防犯灯のLED設置数		286	6,000



※高付加価値化

モノに何らかの加工を施したりや過程を経させたりすることで、もとのモノに加わる経済的価値のこと

第3節 活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり

【産業経済】

まちに活力を創出する産業の振興を図るとともに、豊富な地域資源を生かした観光産業の振興、交流活動を積極展開することで、にぎわいあふれるまちづくりに取り組みます。中でも、「食」の活用に係る推進体制を整備し、付加価値の向上に取り組むことで、関連産業の成長を支援します。

また、他分野の目標実現の手立てとしても、「食」の活用を強力に推進し、地域内外の人々が、「住んでよし」「訪ねてよし」と実感できるまちづくりを推進します。

1 多様な付加価値創造による強い産業への進化（農林水産業）

1 現状と課題

本市の農林水産業は、豊かな気候風土のもとで、多彩な生産活動が行われており、重要な基幹産業として本市の経済を支えています。

しかし、高齢化や後継者不足等による従業者数の減少、TPP[※]をはじめとするグローバル化[※]の波、食の安全に対する消費者意識の高まりなど農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

特に農業に関しては、後継者不足等による農家戸数・作付面積の減少に加え、集落機能の維持困難、耕作放棄地の増加、農業用施設の粗放化など農業・農村の多面的機能の低下も懸念されています。

基幹産業として、農業、林業、水産業それぞれの経営基盤の強化を図るとともに、担い手の確保・育成を推進していくことが課題です。

また、中山間地域の活力向上と農業・農村が有する多面的機能の充実を図るとともに、あらゆる食材の付加価値を高め、ブランド化を推進する体制づくりに取り組み、強い産業に進化させていく必要があります。

※TPP

太平洋連携協定（Trans-Pacific Partnership）の略称 貿易の自由化

※グローバル化

世界中の国々、そして人々が国境を超えて、より緊密に結びつけられるようになること

表3-1 農家戸数の推移

(単位：戸、%)

年	区分	総農家数	販売農家			自給的農家	
			主業農家	準主業農家	副業的農家		
平成17年 (A)		3,407	1,710	280	253	1,177	1,697
平成22年 (B)		2,910	1,401	214	249	938	1,509
増減 (B-A)		△497	△309	△66	△4	△239	△188
前対比 (B/A)		85.4	81.9	76.4	98.4	79.7	88.9

資料) 2005年・2010年農林業センサス

表3-2 保有山林規模別林家数

(単位：戸)

総数	1～3ha未満	3～5ha未満	5～10ha未満	10～50ha未満	50ha以上
1,039	857	116	50	16	0

資料) 2010年世界農林業センサス

表3-3 漁業経営組織別経営体数

(単位：経営体)

総数	個人経営体	団体経営体	団体経営体	
			会社	漁業生産組合
73	67	6	1	5

資料) 2013年漁業センサス

2 施策の方向性

(1) 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の確保・育成

ア 足腰の強い地域農業の確立に向けて、耕作放棄地の解消などによる平野部での優良農地の確保や生産基盤の整備を推進します。

また、新規就農者、農業後継者の確保・育成と企業などによる農業参入の促進を図ります。

イ 林業においては、低コスト化に向けた路網整備や高性能機械の導入支援、施業の集約化を図るとともに、担い手の確保・育成に取り組みます。

ウ 水産業においては、種苗放流、藻場の維持・造成などによる漁場環境の改善等に取り組みながら、漁業所得の向上を図り、将来を担う意欲的な人材確保を推進します。

また、安全に長く、利用しやすい漁港・荷さばき施設の整備にも努めます。

(2) 中山間地域の活力向上、多面的機能の充実

- ア 生産機能、防災・減災機能、環境保全など農村が有する多面的機能を維持し、充実させるために、住民と地域が主体性を発揮し、また、集落間での補完等による地域ぐるみの保全活動に取り組みます。
- イ 農村集落の活性化に向けた都市農村交流※事業も積極的に推進します。

(3) 「食」の高付加価値化に向けた組織体制の強化と取組の推進

- ア 重点作物のブランド化や農産物直売所の活性化などを継続的に推進します。
- イ 農林水産業を強い産業とするために、新規作物の開拓・事業化や6次産業化による高付加価値化を積極的に推進します。
6次産業化では、地元加工グループや教育・研究機関等との連携によって、地元の食材を豊富に使って、オリジナル食の開発・提供等を推進します。これらの取組を推進するために、行政の横断的な組織づくりを行い、関係機関、事業所等と連携しながらブランド化に努めます。

表3-4 【目標値】

成果指標名	区分	単 位	現 状 値 (平成25年度)	目 標 値 (平成37年度)
認定農業者の育成・確保		経営体	159	165
中山間地域等直接支払交付金事業の集落協定面積		ha	734	735
オリーブによる6次産業化(植栽面積)		ha	0.5	30
木材の素材生産量		m ³	12,521	30,000
新規就漁者の確保		人(累計)	-	12
魚礁・増殖礁の整備		箇所	69	87



※都市農村交流

都市に住む人たちが自然豊かな農山漁村を訪れて自然や文化、そこに住む人々との交流を楽しむこと

2 地域資源を磨き、つなぐ戦略的な観光振興・交流促進（観光・交流）

1 現状と課題

近年、余暇時間の増大や自然志向の高まり、元気な高齢者の増加などを背景に、観るだけではなく、参加する、体験する、学ぶなどの幅広い観光ニーズが高まっています。

本市には、このような地域資源が多数存在しており、また、県都鹿児島市に隣接するという立地性の強みもあることから、観光面の振興が多いに期待されます。

観光推進に当たっては、個々の資源の価値を高めていくことと、地域内の資源をつなぐことで、また、周辺地域との連携も視野に入れながら、地域の一体的な魅力づくりに取り組み、多くの方々に「訪ねてよし」と実感していただき、リピーター観光客の増加を目指します。また、そこから定住につながる対策を推進する必要があります。

本市は、スポーツ施設が整備されており、スポーツ合宿先や大会開催地としての認知度が高いことから、平成32年の東京オリンピックや鹿児島国体を追い風として、スポーツを通じた観光・交流機会を充実させ、他地域資源とも連携させながら、交流促進を図っていく必要があります。

長年に渡って取り組んでいるマレーシアや韓国との国際交流については、異文化体験・理解に止まらず、生活、文化、経済的な交流にまで発展させる必要があります。

表3-5 観光地・観光施設等来訪者数の推移

(単位：人)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
観光地・観光施設等 来訪者数		2,291,300	2,209,900	2,193,500	2,185,100	2,199,200

資料) 商工観光課



「未来のひおき」

入選 伊集院小学校 3年 おかむら 岡村 わかな 和奏さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

表3-6 宿泊施設の数

(単位：施設)

区分	宿泊施設数 (うち温泉宿)	うち公的宿泊・休養施設数 (合宿施設含む)
合計	20 (14)	4
地域別	東市来地域 6 (6)	
	伊集院地域 3 (1)	伊集院地域 1
	日吉地域 2	日吉地域 1
	吹上地域 9 (7)	吹上地域 2

資料) 商工観光課 (平成27年3月31日現在)

2 施策の方向性

(1) 推進体制の強化と「地域資源を磨き、つなぐ」戦略的な仕掛けづくり

ア 個々の地域資源を磨き、それぞれを繋いでいくためには、企画力や行動力、リーダーシップ、情報発信力の強化が不可欠です。

市観光協会の体制強化を図るとともに、関連団体、事業者等との連携を強化し、また、観光・交流を担う人材の発掘・育成に取り組みます。

イ 市全体の地域資源やイベント等の取組を検証し、現在の観光ニーズの動向も踏まえながら、地域資源の価値を見直し、必要な整備を行い、複数の資源を連携させることで、「訪ねてよし」の魅力的な観光・交流メニューやルートづくりに取り組みます。

ウ あらゆる年代層に共通する観光の魅力として、食は欠かせないものです。観光メニュー等の検討に当たっては、特に、地元の食材を多く取り入れて、五感で食を堪能できるようなハード、ソフト面の仕掛けづくりに努めます。

(2) スポーツ観光の推進

スポーツを通じた観光・交流を促進させるため、スポーツ合宿やスポーツ大会等の誘致を強化し、利用者ニーズを踏まえた施設充実などに取り組みます。

(3) 国際交流の進化

現状の異文化体験・理解等の取組を進化させ、韓国やマレーシアの生活や文化を積極的に取り入れることで、両国からの観光客の受入推進を図ります。

また、民間等が進める日置版ハラル料理* (仮称) の開発・提供について支援するなど、国内観光・交流の魅力づくりにもつなげます。

さらには、両国との交流が、将来的には経済的な交流まで発展することを目指します。

*ハラル料理

イスラム教の法律に則った料理

(4) 定住につながるしくみづくり

貸し農園や貸し水田の利用を通して、リピーターから週末農民、定住へと生活拠点を徐々に移していけるような取組を推進します。

表3-7【目標値】

(単位：人、回)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
観光地・観光施設等来訪者数		2,185,100	2,400,000
スポーツ合宿・スポーツ大会誘致		61	70
韓国・マレーシアとの公的交流人数	韓国	18	韓国 30
	マレーシア	27	マレーシア 40



「未来の日置～楽しくてにぎやかな街☆～」

特選 伊集院北中学校 1年 ゆみば りりか 弓場 梨里佳さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

3 地域の力を結集した活力あふれる産業の振興（商工業、地場産業）

1 現状と課題

人口減少、後継者不足、大型店との競合等により、地域の商業・サービス業や商店街を取り巻く環境は厳しいものとなっています。

大型店との連携を図りながら、また、地元小売店独自のサービスを研究し、提供することで、商店街の活性化を図っていくことが課題です。

工業については、全国的にも工場等の撤退、閉鎖、縮小などの事例が増えており、就業者が減少しています。

現在、操業中の事業者が成長・発展していくように、事業者間の連携を強化しつつ、さらなるフォロー体制を整える必要があります。

特に、本市の基幹産業である農林水産業の6次産業化など付加価値向上につながる食品加工業の振興に取り組む必要があります。

地場産業は、産業面のみならず、観光・交流、教育・文化など、さまざまな分野に影響があります。美山の薩摩焼に代表される地場産業のさらなる振興を図ることで、地域の活性化やにぎわいを生み出す必要があります。

あわせて、各産業の集積を進めるとともに、雇用機会の拡大を図るために、意欲ある若者の起業支援や企業誘致にも取り組む必要があります。

表3-8 地域別商店街の営業店舗数・空き店舗数の推移 (単位：店舗)

区分 年度	伊集院地域		東市来地域		日吉地域		吹上地域		合計	
	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数
平成23年度	153	20	94	30	29	1	63	10	339	61
平成24年度	150	25	50	8	29	1	62	11	291	45
平成25年度	146	30	50	12	29	1	66	2	291	45
平成26年度	168	15	53	6	28	2	66	3	315	26

資料) 商工観光課

表3-9 大規模小売店舗の状況 (単位：㎡、店舗)

区分	合計	
	1,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上
市全体	11,964	17,346
地域別数	東市来地域 1 伊集院地域 6 吹上地域 1	伊集院地域 3

資料) 商工観光課 (平成27年3月31日現在)

表3-10 企業立地の状況 (単位：件)

年度	区分	立地協定件数	
		新設	増設
平成18年度		3	0
平成19年度		4	4
平成20年度		1	1
平成21年度		0	0
平成22年度		1	1
平成23年度		4	1
平成24年度		1	0
平成25年度		1	1
平成26年度		1	1

資料) 企画課



「未来がこんなになるといいな」

入選 日置小学校 2年 畠中 優妃奈さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

第1章 分野別計画

表3-11 小規模事業者等の状況及び商工会会員の組織率

(単位：件、%)

区分	業種	小規模事業者・商工業者数	会員数	組織率
1	農林漁業	3企業		
2	鉱業、砕石業、砂利採取業	1企業		
3	建設業	275企業		
4	製造業	176企業		
5	電気・ガス・熱供給・水道業	2企業		
6	情報通信業	6企業		
7	運輸業、郵便業	36企業		
8	卸売業、小売業	447企業		
9	金融業、保険業	13企業		
10	不動産業、物品賃貸業	28企業		
11	学術研究、専門・技術サービス業	60企業		
12	宿泊業、飲食サービス業	171企業		
13	生活関連サービス業、娯楽業	171企業		
14	教育、学習支援業	15企業		
15	医療、福祉	39企業		
16	複合サービス事業	10企業		
17	サービス業	106企業		
合計		1,559企業	853企業	54.7%

資料) 商工観光課 平成26年度



「未来の美山」

入選 美山小学校 5年 こそこの 小園 わたる 航瑠くん
第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール



「日置スカイタワー」

入選 伊作田小学校 5年 おおさこ 大迫 そうた 創太くん
第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 施策の方向性

(1) 商工業の経営基盤強化、連携推進

ア 商業・サービス業については、大型店との連携を図りながら、地域に密着した商店街の形成に取り組みます。

商店街の空き店舗を減らし、駐車場を確保するなど消費者が、買い物に便利な空間づくりに取り組みます。また、地元小売店は、横の連携を深めながら、きめ細かなサービス、アフターフォローの体制構築に努めます。

イ 工業については、既存事業者に対するフォロー体制を充実するとともに、異業種連携など事業者間での連携強化を図ります。

特に、基幹産業である農林水産業の6次産業化につながる取組を積極的に支援します。

(2) 起業支援と企業誘致の推進

農林水産業の6次産業化につながる取組をはじめとして、意欲ある若手の起業支援や企業誘致を継続的に推進します。

(3) 地場産業の振興と地場産業から広がるにぎわいづくり

地場産業の積極的な振興を図るために、地場産業に関連する産業の育成・誘致を推進し、産業群としてのすそ野の広がりに取り組みます。



4 将来に夢が持てる雇用機会の創出（雇用・就労）

1 現状と課題

少子化による労働力不足、団塊世代の大量退職等により、労働者の確保や技術の継承が多く地元事業者の課題となっています。地域として、次代を支えていくことのできる人材の確保と育成に取り組んでいく必要があります。

また、経験と技術をもった高齢者が引き続き社会のなかで活躍できるよう、就業機会の提供を支援していく必要があります。

2 施策の方向性

（1）職業教育の充実

将来を担う若者たちに望ましい職業観や職業に関する知識を身につけさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるために、学校等関係機関と連携しながら、地元企業による出前講座や職業体験機会を継続的に提供していきます。

（2）就労支援や能力開発支援に係る関係機関との連携推進

就労支援や能力開発支援に向けて、ハローワークや職業訓練学校[※]、シルバー人材センター[※]との連携強化に取り組んでいきます。

表3-12【目標値】

（単位：回、人）

成果指標名	区分	現状値 （平成24年度）	目標値 （平成37年度）
職業教育の実施数		1	3
地元企業の従業者数		10,556	11,000

※職業訓練学校

職業に必要な技能と関連知識を教授することを目的とする教育訓練施設

※シルバー人材センター

高齢者に地域社会の臨時的・短期的な仕事を提供することを目的とする団体のこと

第4節 豊かな心と感性を育てるまちづくり 【教育・文化・スポーツ】

子どもたちが、さまざまな体験と交流を通して、夢を持ち、自らの個性と能力を伸ばし、また、郷土愛を醸成することで、地域社会の担い手として成長していけるように、地域が一体となった育成活動を展開します。

また、市民の多様な学習意欲に対応し、生涯を通して学ぶことができる機会の充実に努め、市民一人ひとりが、豊かな心を育み、感性を高められる環境づくりに取り組むことで、「住んでよし」のまちづくりを推進します。

1 知徳体のバランスのとれた子どもの育成〔学校教育等〕

1 現状と課題

変化の激しい時代をいきいきと主体的に生きていく基盤を培うために、各学校が、創意工夫による教育活動を展開しながら、自ら学び、考え、判断し、行動する力を育てていくことが求められています。

本市においては、子どもたちの学力と体力の向上、郷土愛の醸成を図るために、「のびゆくひおきっ子事業」「チェストいけひおきっ子事業」や小中一貫教育^{*}を基盤とした「ひおきふるさと教育」などの特色ある教育活動を全体として展開する必要があります。

一方で、少子高齢化に伴う今後の児童・生徒数の減少を踏まえ、適正規模を考慮した学校再編を検討しています。再編によって、学校の規模が大きくなるメリットを生かして、学校ごとの教育活動の独自性を追求していくことが求められています。また、安心・安全な学校づくりのための、学校施設・設備の老朽化対策が課題です。

朝食の不摂取や偏食などの食生活の乱れが、肥満・痩身傾向など子どもたちの心身の健康に影響をおよぼしているため、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるための指導の充実が求められています。

教職員の指導力向上、ICT機器を活用した授業、思考力・判断力・表現力等を育てる授業づくりに、さらに取り組む必要があります。

子ども支援センターに寄せられる相談内容は、家庭の状況、子どもや保護者の価値観の違いなどから多様化し、相談件数も年々増加しており、子どもたちの健全育成を推進する上において、子ども支援センターは、必要不可欠なものとなっています。

公立幼稚園においては、子ども・子育て新制度への移行に伴い、保育ニーズの需給バランスを考慮する必要があるため、市内の保育所・幼稚園の現状と実態、さらには、公立施設の役割・意義を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方を検討する必要があります。

^{*}小中一貫教育

小学校・中学校の9年間を通じた教育

表4-1 子ども支援センターの相談延べ件数 (単位：件)

年度	区分	計	幼 児	小学生	中学生	高校生以上
平成24年度		1,313	97	429	474	313
平成25年度		1,726	76	571	871	208
平成26年度		1,795	133	409	957	296

資料) 学校教育課 ※子ども支援センターによる調査

2 施策の方向性

(1) 個性を育む特色ある学校教育等の推進

- ア 「のびゆくひおきっ子事業」「チェストいけひおきっ子事業」「ひおきふるさと教育」を発展させながら、知徳体のバランスの取れた「風格ある教育」を実践します。
- イ 本市の伝統・文化・環境を素材にした「ひおきふるさと教育」を全ての学校で取り組み、小中連携を基盤にした小中一貫教育を推進します。
- ウ 日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針により、平成26年4月に策定した10年間の学校再編計画に基づき、保護者や地域住民の合意形成を前提に教育体制の見直しを通して、特色ある学校づくりを推進します。
- エ 幼児教育から小学校教育への円滑な移行が進むように、幼稚園・保育園と小学校の連携を図ります。
- オ 公立幼稚園の在り方においては、公立運営としての役割・意義を考慮し、保育所等での受入れが困難で特別な支援を要する児童の受入れなど通常の保育所等では実施できない特色ある取組を行うことが重要であることから、近年の児童の発育実態、保護者等のニーズを把握しながら検討を進めます。



「100年後の木の树下で」

入選 鶴丸小学校 6年 さかせがわ こうし 逆瀬川 紅土くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

図4-1 小・中学校の再編計画

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
第1次再編	上市来中									
	土橋中									
	住吉小、日新小、吉利小、扇尾小									
第2次再編					伊作田小、美山小					
					飯牟礼小					
					永吉小、花田小、和田小					
第3次再編								上市来小		
								土橋小		

資料) 教育総務課 (平成25年度に教育委員会が定めた日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針の対象校のみ記載)

※1 各再編年は、年度単位です。

※2 第1次再編では、最短で平成28年度、最長で平成30年度を、第2次再編では、最短で平成32年度、最長で平成34年度を、第3次再編では、最短で平成34年度、最長で平成35年度を計画としています。

(2) 食育[※]の推進

生涯に渡って健康で安全な生活を送る基礎が培われるよう、食育を通しての健康や食に関する理解を深め、望ましい生活習慣・食習慣を形成します。

(3) 教職員の意識と指導力の向上

ア 教職員研修を充実させることで、教育のプロとしての意識と専門性、実践的な指導力の向上を図ります。

イ 自ら学び、考え、判断し、行動する力を育てる授業づくりを実践します。

(4) 教育環境の整備充実

ア 老朽化した学校施設・設備の更新を計画的に進め、安心・安全な学校づくりを推進します。

イ 情報化社会に対応できる力を育成するために、ICT機器の整備に努めます。

(5) 子ども支援センターを中核とした相談体制の充実

ア 相談内容の複雑・多様化、相談件数の増加傾向からも、既存職員の役割分担の明確化はもとより、相談体制の充実を図ります。

イ 福祉課、健康保険課との連携は、これまで以上に強化する必要があり、今後、一貫した教育支援体制を構築するためにも、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職を配置している関係課との協力体制の強化を図ります。

※食育

幅広い視野から食について教育すること

2 地域総がかりでの青少年育成、次代を担うリーダー育成 〔青少年の健全育成〕

1 現状と課題

青少年期は、さまざまな物事に興味や関心を持ち、知識・技能の習得や課題の克服等に向かって、試行錯誤を繰り返し、社会人としての基礎を培う大切な時期です。

しかし、家庭環境の変化や地域におけるつながりの希薄化、情報・通信手段の飛躍的な発展などを背景として、基本的な生活習慣の乱れ、コミュニケーション能力の低下、多くの人や自然とふれあう体験不足など青少年育成について懸念される状況が指摘されています。

また、昨今の社会情勢や社会環境の変化等により、心の病に悩む子どもたちも増えています。友達関係や家庭内の問題等で悩んでいる子どもやその保護者については、子ども支援センターを中心として関係機関及び関係部署と連携しながら、家庭や学校、地域などが一体となり、地域総ぐるみで青少年を守り育てる環境づくりが必要です。

【家庭教育をめぐる現状と課題】

ア 家庭や職業のあり様や地域の間人関係の変化

- 子どもが家庭に生まれて、親と子の間で、また地域や社会との間で、さまざまな関わりを持ちながら成長していくことが難しくなっている。
- 子育てに不安や悩みを抱えながらも、適切な支援を得られない。

イ 家庭教育が困難な家庭の増加

- 経済的な問題や生活のストレス等から家庭生活に余裕がなく、子育てを放棄する親や社会性、道徳性に欠ける親の増加など、家庭教育を行うことが極めて困難になっている。
- 学習機会があっても、「仕事が忙しく学習や交流の場に参加できない保護者」や「親としての学びの必要性が高いと思われるにもかかわらず、関心が低く参加しない保護者」がいる。

資料)「平成26年3月審議のまとめ」鹿児島県社会教育委員の会議

2 施策の方向性

(1) 家庭・学校・地域の連携のもとでの青少年の育成推進

ア 「地域の子どもたちを地域で育てる」意識を醸成するとともに、子育て家庭の支援や子どもの安全確保に地域全体で取り組むなど家庭、学校、地域が一体となって、地域ぐるみで青少年を守り育てる体制づくりを支援します。

イ 青少年の抱えるさまざまな不安や悩みに対する相談・指導体制の充実を図るとともに、青少年の問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応のための効果的な取組を推進します。

ウ 礼節を身につけ、健康で意欲的な青少年を育成するために、市民総ぐるみで、おひさま運動を推進します。

(2) 次代を担うリーダーの育成推進

野外学習、異文化体験、異世代との交流を始め、日常では経験できない交流や体験に参加させることで、新しい環境に適応する力や困難に立ち向かい、切り拓く力を育んでいきます。

表4-2 【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)
学校支援ボランティア* (学校応援団)の延べ活用人数		17,242	20,000
ジュニア・リーダー*の会員数		27	50



「海の中のゆうえんち」

入選 伊集院小学校 2年 阿多^{あた} 詩々朗^{しゅうたろう}くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

※学校支援ボランティア

子どもたちの教育のために、学習活動や環境整備の活動を支援するボランティア

※ジュニア・リーダー

地域貢献及びボランティア活動を中心とした活動を行う小学生・中学生・高校生を中心とした異年齢集団で構成される組織

3 身近に学べる、学びたくなる学習・スポーツ・レクリエーション 機会の充実〔社会教育・社会体育〕

1 現状と課題

社会経済情勢の変化に的確に対応するために、人々は絶えず新しい知識や技術を習得していくことが必要です。加えて、生活様式の多様化や個人の価値観の変化、さらには元気な高齢者の増加に伴い、生きがいづくりや心の豊かさを求めるなど、市民の学習ニーズは多様化・高度化しています。

一方で、日常生活においては、精神的なストレスの増大や体力低下などの心身両面にわたる健康上の問題点が顕在化しています。健康を維持・改善するためには、生涯にわたりスポーツやレクリエーションに親しむことで、体力向上、ストレス発散を心がけることが不可欠です。

本市はこれまで、公民館や図書館、体育施設等を拠点として、さまざまな学習、スポーツ・レクリエーションのメニューを提供してきました。

市民の心身両面の健康の保持・増進、さらには、生きがいづくりを支援するため、今後も指導員及びボランティアの育成とメニューの充実にも努め、あらゆる年代層が、身近に学べる機会を提供する必要があります。

また、健康増進には、運動とあわせて、食習慣の改善も不可欠です。

本市の主要産業は農林水産業であり、食の素材は豊富であることから、地域の素材や食文化も含め、食文化に関する講座等を推進していくことが重要です。

2 施策の方向性

(1) 多様な学習等メニューの提供と参加機会の拡充

ア 公民館等の社会教育施設や学校、各種団体などが連携を強化し、社会教育、社会体育のさらなる体制強化を図ります。

イ 大人も本に親しみ、子どもたちの読書活動推進に取り組むことで、人生をより豊かにし、子どもたちへの手本となるように、公立図書館、学校図書館、関係機関、ボランティア団体等の連携により、市民総ぐるみで読書のまちづくりを進めます。

ウ 人生の成長過程に応じた幅広い学習プログラムを提供するとともに、学習成果を発表・活用する機会を拡充し、スポーツ合宿等で滞在しているトップアスリート^{*}などとの交流機会を提供することで、参加・取組意欲をさらに高揚させます。

^{*}トップアスリート

その競技で最高水準の実力を認められている運動選手

エ 東京オリンピック・パラリンピックや国体などの大きなスポーツイベントに向けた強化合宿等の誘致や選手育成に取り組むとともに、交流人口の促進を図り、地域の活性化に取り組みます。

オ 社会教育、社会体育施設の老朽化の程度や配置状況を考慮しながら、耐用年数が過ぎ、大規模改修等が必要となった社会体育施設については、「市スポーツ推進審議会」において、今後の取扱いを協議し、計画的な整備・改修を行います。

(2) 食文化に関する学習の推進

地域の産物や食文化についての理解や食の大切さを深めるための講座、食や食生活に関する資格取得支援講座の検討など食に関するあらゆる学習機会を提供します。

(3) 指導者の育成

社会教育、社会体育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力を高めます。

また、自己の経験や学習の成果を生かしたい人と知識や情報を求めている人を結びつけるため、相談や学校支援ボランティア等への登録が気軽にできるようコーディネート機能の充実に努めます。

表4-3 【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
各種教室・講座で学ぶ市民の数		3,744	5,000
市立図書館年間貸出者数		56,637	70,000
市内体育施設の年間施設利用者数		645,173	650,000
スポーツ推進員		26	30



「ぼくがみらいのサーファーだ!」

入選 伊作田小学校 3年 あかつか ぜんぞう 赤塚 善蔵 くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

4 文化・歴史・芸術を生かした郷土教育の推進（文化・芸術）

1 現状と課題

文化・芸術は、郷土への愛着や誇りを育むとともに、心豊かな生活と活力ある社会を実現する上で重要な意義があります。

本市においては、貴重な伝統芸能[※]や文化財等が数多く存在しており、その保存と活用に努めています。

今後においても、地域に根ざした伝統的な文化・芸術を継承し、発展させるとともに、子どもたちが、豊かな心や感性を育むよう、文化・芸術に触れる機会を数多く提供し、郷土教育を推進する必要があります。

表4-4 文化・芸術活動団体への支援

(単位：団体、千円)

団体名	区分	団体数	補助金の額
民俗芸能等伝承活動団体		54	12,540
市文化協会連絡協議会加入団体		158 (会員数 1,817人)	890

資料) 社会教育課 (平成26年度)

2 施策の方向性

(1) 伝統芸能や文化財、歴史の保全と活用、担い手の育成

ア 地域に継承されている各種伝統芸能の存続を支援し、担い手育成に取り組みます。

イ 地域に多数存在する伝統芸能や文化財等を核に、周辺環境を含めた文化的な空間を創出し、新たな交流や連携を生み出します。

また、歴史とともに歩んできた食文化にもスポットライトを当てることで、さらなる魅力向上に努めます。

(2) 文化・芸術活動の推進

ア 市民の文化芸能活動に接する機会の拡充を図り、地域の文化力をさらに高めます。

イ 文化・芸術活動に取り組む個人・団体の活動を支援することで、地域における文化・芸術の振興を図ります。

これにより、次代を担う子どもたちに芸術活動に直接触れさせ、感性を磨く機会を提供するとともに、伝統芸能等をこれら新しい芸術活動と融合させることで、伝統芸能等のさらなる魅力向上に努めます。

※伝統芸能

日本に古くからあった芸術と技能の汎称

表4-5 【目標値】

(単位：人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
文化施設利用者数 (年間)		61,354	90,000



第5節 安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり

【社会基盤】

自然との調和を大切にしながら、人にやさしい機能的な社会基盤を整備し、安全性、快適性を追求するとともに、交流促進を図ることで、「住んでよし」「訪ねてよし」のまちづくりを推進します。

1 安全性と利便性向上につながる道路・交通網の充実〔道路・交通〕

1 現状と課題

道路整備については、これまで国、県など関係機関と連携しつつ、安全で円滑な交通の実現を図るため、幹線道路と生活道路の整備を推進してきました。

今後においても、交通量の変化や市街地形成の変化などを踏まえ、道路網の再編・整備を図るとともに、道路・橋梁の老朽化対策、通学路などの安全対策、災害時の避難道路確保などを推進することで、安全性と利便性のさらなる確保に取り組む必要があります。

橋梁は247橋あり、50年を経過する橋が75橋（30.0%）あります。10年後には121橋（49.0%）にまで増加することが想定されており、今後急速に老朽化する橋梁に対して、適切な維持、管理を行うことが課題となっています。

併せて、市内の地域をつなぐ道路整備や公共交通網の整備を推進することで地域間の心理的距離感を払拭し、地域内の交流促進、さらなる一体感を醸成するとともに、個々の地域資源をつなぐことによる観光振興が期待されます。

表5-1 国道の整備状況

（単位：m、路線、%）

実延長	路線数	整備状況		整備率	
		改良済延長	舗装済延長	改良率	舗装率
38,493	2	38,493	38,493	100.0	100.0

資料) 建設課（平成26年4月1日現在）

表5-2 県道の整備状況

(単位：m、路線、%)

実延長	路線数	整備状況		整備率	
		改良済延長	舗装済延長	改良率	舗装率
126,408	19	96,236	126,408	76.1	100.0

資料) 建設課 (平成26年4月1日現在)

表5-3 市道の整備状況

(単位：m、路線、%)

実延長	路線数	整備状況		整備率	
		改良済延長	舗装済延長	改良率	舗装率
757,894	1,275	554,547	680,919	73.2	89.8

資料) 建設課 (平成26年4月1日現在)

表5-4 コミュニティバス*・乗合タクシー*利用者数

(単位：人)

年度	区分	コミュニティバス	乗合タクシー	合計
平成22年度		54,396	-	54,396
平成23年度		40,542	6,166	46,708
平成24年度		39,921	7,039	46,960
平成25年度		40,513	6,927	47,440
平成26年度		36,618	9,854	46,472

資料) 企画



「空飛ぶイルカ号」

入選 日置小学校 4年 しんとみ しゅんた 新富 瞬太 くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

※コミュニティバス

地域住民の移動手段を確保するために地方自治体等が実施するバス

※乗合タクシー

路線バスの機能が十分に発揮できない場所などで、運行されているタクシー

2 施策の方向性

(1) 幹線道路及び生活道路の維持管理と整備推進

地域の実情に応じた道路網の再編・整備と老朽化対策、安全対策などに計画的に取り組めます。

(2) 交流促進につながる道路と公共交通の整備推進

住民ニーズと魅力ある観光ルートづくりの観点から、市内4地域の交流促進を図るための道路整備と公共交通の整備に取り組めます。

あわせて、観光案内等の道路標識を充実させることで、観光面での魅力向上に努めます。

表5-5 【目標値】

(単位：路線、橋、人)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
市道の改良計画路線数		—	24
橋梁の補修対策橋梁数		5	60
コミュニティバスの利用者数		36,618	60,000
乗合タクシーの利用者数		9,854	15,000



2 地域全体での情報通信の利便性向上〔情報・通信〕

1 現状と課題

ICT（情報通信技術）の発展は、めざましく、生活や経済活動に大きな変化をもたらしています。スマートフォン[※]やタブレットパソコン[※]等の新機種が次々と開発され、さまざまな場面での利用が浸透し、ICTがより身近なものになっています。

今後においても、超高速ブロードバンド[※]をはじめとする情報通信基盤の整備を促進し、地域の情報格差の解消に取り組むとともに、新たな情報通信技術などの動向を調査・研究し、適切な時期に、適切なサービスを利活用しながら、利便性の向上に努める必要があります。

表5-6 交換局のブロードバンド整備状況

年 度	整 備 状 況
平成20年度	平成20年度ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業による吹上町の永吉交換局と伊集院町の中川交換局のADSL化

2 施策の方向性

(1) 格差のない情報通信網の整備

超高速ブロードバンドを始めとする情報通信基盤の整備を推進します。あわせて、今後の情報通信技術等の動向を注視しながら、サービスの適時適切な利活用に努めます。

表5-7 【目標値】

(単位：地域)

成果指標名	区分	現 状 値 (平成25年度)	目 標 値 (平成37年度)
超高速ブロードバンドの普及地域 (東市来、伊集院、日吉、吹上)		2地域 (東市来、伊集院)	市内全地域

※スマートフォン

携帯電話機の一形態を指す用語。多機能携帯電話であること

※タブレットパソコン

薄い板状の本体に、タッチして操作が可能な液晶画面が組み込まれたパソコン

※超高速ブロードバンド

総務省が定義したもので、伝送速度が上りと下りの両方ともに「30Mビット / 秒級以上の回線」

3 活気に満ちた市街地形成の推進（市街地整備）

1 現状と課題

本市には、東市来、伊集院、日吉、吹上地域それぞれに市街地があり、合併後も伊集院及び東市来地域においては、土地区画整理事業に取り組んできました。

今後においても引き続き、市街地形成の実態を把握し、社会情勢も踏まえながら、都市マスタープラン※の見直しを行い、民間活力も活用することで、本市全体の牽引役として活気ある市街地形成を推進する必要があります。

表5-8 都市計画区域の状況 (単位：ha、%)

区域 \ 区分	行政区域面積	都市計画区域	市街化区域等(用途地域)	都市計画面積割合
日置市	25,299	7,862	689	31.07
東市来地域	-	1,465	168	-
伊集院地域	-	3,470	521	-
日吉地域	-	0	0	-
吹上地域	-	2,927	0	-

資料) 建設課 (平成27年3月31日現在)

表5-9 街路事業の状況 (単位：m、%)

区域 \ 区分	路線数	計画延長	実施済延長	実施率	市以外のもの の実施済延長
日置市	25	29,240	20,469	70.0	8,920
東市来地域	6	4,620	1,340	29.0	670
伊集院地域	15	16,490	14,322	86.9	5,090
日吉地域	0	0	0	0.0	0
吹上地域	4	8,130	4,807	59.1	3,160

資料) 建設課 (平成27年3月31日現在)

※都市マスタープラン

市町村の都市計画に関する基本的な方針

表5-10 土地区画整理事業の状況

(単位：㎡)

年度	計画面積	実施済面積	実施率	事業期間
徳重地区	346,366	346,366	100.00	S60年度～H32年度
湯之元第一地区	254,837	65,970	25.88	H13年度～H35年度

資料) 建設課 (平成27年3月31日現在)

2 施策の方向性

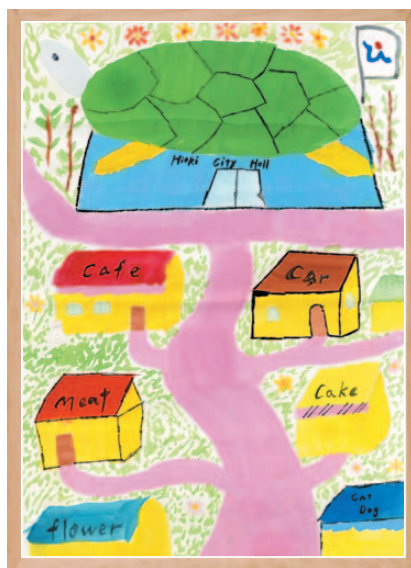
(1) 地域特性に応じた適正で計画的な土地利用の推進

活気ある市街地形成に向けて、土地利用の動向などを的確に把握し、さらなる少子高齢化など予想される環境変化も踏まえながら、計画的な整備を推進します。

表5-11【目標値】

(単位：%)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
湯之元第一土地区画整理事業の進捗率		25.9	100.0
街路事業の進捗率		70.0	77.7



「未来の日置市」

入選 上市来中学校 2年 こんどう 近藤 すずか 鈴佳さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

第6節 地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり 【市民参画・行財政】

市民参画を進め、自治会や各種団体、NPO法人等の多様な主体と市が一体となったまちづくりを推進します。

また、行政資源の適切な運用を図り、効率的な行財政運営に取り組むことで、安心・安全で活気に満ちた持続可能なまちづくりを推進します。

1 市民と行政の協働によるまちづくり（市民参画）

1 現状と課題

本市では、自治会や地区公民館によるさまざまなコミュニティ活動が展開されていますが、担い手不足や市民意識の変化等により、地域によっては、活動状況に格差が発生しているのが実態です。

また、今後、高齢化のさらなる進展に伴う高齢者の生活支援・見守りをはじめ、公共的課題^{*}が多様化し、その負担がますます重くなっていくことが懸念されます。市民一人ひとりが、安心・安全に暮らせるコミュニティを維持し、「住んでよし」、「住み続けたい」と感じるように、市民・地域・事業者・団体・行政・NPO法人など多様な主体が、パートナーシップを構築し、まちづくりの担い手として役割分担しながら、共生・協働^{*}によるまちづくりを推進していくことが不可欠です。

さらに、誰もが安心して幸せに暮らし、平和な社会を実現するためには、市民一人ひとりが、公平に機会を与えられ、個性と能力を発揮できる社会の形成が必要です。

今後においても、男女共同参画社会^{*}の形成を推進するとともに、人権意識のさらなる高揚を図る必要があります。

表6-1 維持存続が危ぶまれる自治会（65歳以上が50%以上の自治会）（単位：自治会）

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自治会数		18	21	24

資料) 地域づくり課

※公共的課題

民間部門だけでは処理・解決・準備できない国民全体に影響のある「公共」的な課題

※共生・協働

多様な主体が、相互に特性や役割を認識し、尊重しあいながら、対等な立場で、共通の目的を達成するために協力すること

※男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会

表6-2 自治会数の変動

(単位：自治会)

地域 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
伊集院	70	71	68	66	66	61
東市来	53	52	51	51	51	43
日吉	77	18	18	18	18	18
吹上	74	74	74	67	61	56
合計	274	215	211	202	196	178

資料) 地域づくり課

※平成22年度以降は変動なし

表6-3 審議会等における公募委員の数

(単位：人)

審議会等の設置数	左のうち公募委員 設置審議会数	審議会委員総数	左のうち審議会 公募員数
61	11	890	30

資料) 総務課 (平成27年3月31日現在)

表6-4 委員会・審議会委員等への女性の登用状況

(単位：人、%)

	委員会及び 審議会等数	うち女性委員 のいる審議会 等数	委員総数	うち女性 委員数	女性委員 比率
地方自治法（第180 条の5）に基づく 委員会及び委員	6	3	45	4	8.9
地方自治法（第202 条の3）に基づく審 議会等の附属機関	26	22	536	110	20.5
規則・要綱等に基 づく審議会等	25	21	411	108	26.3

資料) 地域づくり課 (平成27年3月31日現在)

2 施策の方向性

(1) 地域コミュニティ*活動の推進

ア 住民相互のふれあいや支えあいのあるコミュニティづくりを進めるために、地域住民の自治会や地区公民館の活動への参加を促し、その機能の維持・存続、活性化を図ります。

イ 多様な担い手の自主的、自発的な活動を支援するため、NPO法人やボランティアグループが活動しやすい環境整備に努めるとともに、活動団体間のネットワークづくりの支援を行います。

また、次代を担う地域リーダーを育成するしくみづくりにも取り組みます。

ウ 日置市共生・協働のまちづくり指針に沿って、市民、地域、事業者、団体、行政、NPO法人等多くの関係者が、パートナーシップを構築し、役割分担しながら、共生・協働によるまちづくりを推進します。

(2) 男女共同参画の推進、人権社会の形成

ア 子どもから大人まで市民一人ひとりが、男女共同参画社会についての理解を深めるとともに、地域で活躍する人材を育成するため、情報や学習機会の提供に努めます。あわせて、社会における意思決定過程への女性の参画を一層推進します。

イ 市民の人権意識を高めるために、人権教育推進体制の強化を図り、学校、家庭、地域、事業者、関係機関が一体となり、あらゆる機会を通じて継続的に人権教育・啓発施策の推進に取り組みます。

ウ 男女共同参画や人権問題に関する相談体制の充実を図ります。

表6-5 【目標値】委員会・審議会委員等への女性の登用

(単位：%)

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
地方自治法（第180条の5）に基づく委員会及び委員		8.9	15.0
地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の附属機関		20.5	25.0
規則・要綱等に基づく審議会等		26.3	50.0

※地域コミュニティ

地域住民が生活している場所、住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団

2 信頼される行政経営の推進（行財政）

1 現状と課題

社会の変化等により、市民ニーズが多様化・高度化する中、地方財政を取り巻く環境は、税収の伸び悩みや少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の自然増など、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。そのため、事業実施に当たっては、その妥当性を評価して厳格な選択を行うとともに、定期的な進行管理を実施することが求められます。



また、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、安定的・継続的な行政サービスの提供を図るため、中長期的な視点に立った財政の見直しを行うとともに、経常経費^{*}の抑制や公共施設等の民間委託・統廃合、費用対効果^{*}を考慮した公共事業の推進など、引き続き財政の健全化に取り組む必要があります。

その中で、地方債^{*}についても、将来世代の負担等を十分考慮し、財政健全化計画に基づく計画的な運用を図るとともに、今後も持続可能な財政運営の構築のため、地方債残高及び基金残高についても適切な管理に努める必要があります。

市職員数については、合併後100人を超える削減を図ってきましたが、今後、普通交付税の合併算定替えの特例期間の終了など厳しい財政状況が続くことが予想されるため、引き続き、効率的・効果的な職員配置に取り組む必要があります。

地方分権に伴う権限移譲や社会経済情勢の変化に伴い、行政の業務量は増大する傾向にあります。今後も、行政サービスに十分配慮し、組織機構の見直しなどを行い、適正な職員配置となるように、非常勤職員を含めた職員数の計画的な定員管理と適正化に取り組む必要があります。

市税の徴収状況は、コンビニ納付^{*}や夜間の臨戸訪問、お知らせセンターによる電話催促などにより、現年度課税分については98%を超える徴収率を上げています。

今後さらに市民の納税意識の高揚を図るためには、広報紙やホームページ等を活用した市税申告相談などの広報・啓発に努める必要があります。

※経常経費

毎年きまって支出される経費。現行の経常的な事務事業や行政水準を維持していくための経費

※費用対効果

かけた費用に対して、どのくらい効果があるかをいう

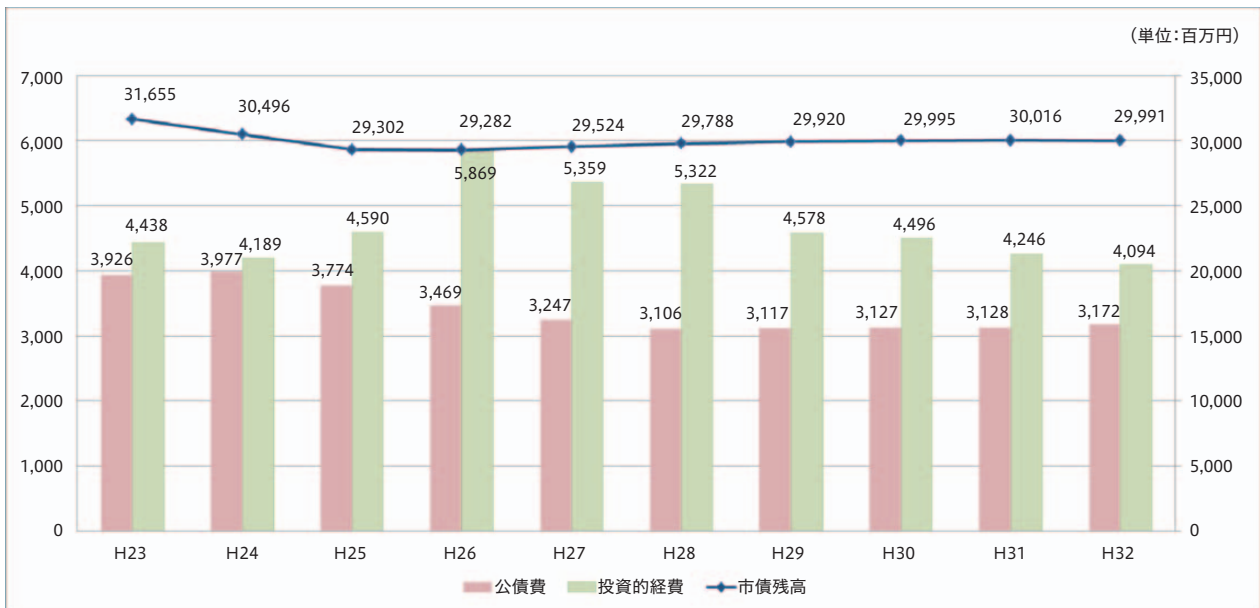
※地方債

地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるもの

※コンビニ納付

市税等を全国のコンビニエンスストアで休日、夜間を問わず、いつでも納付できること

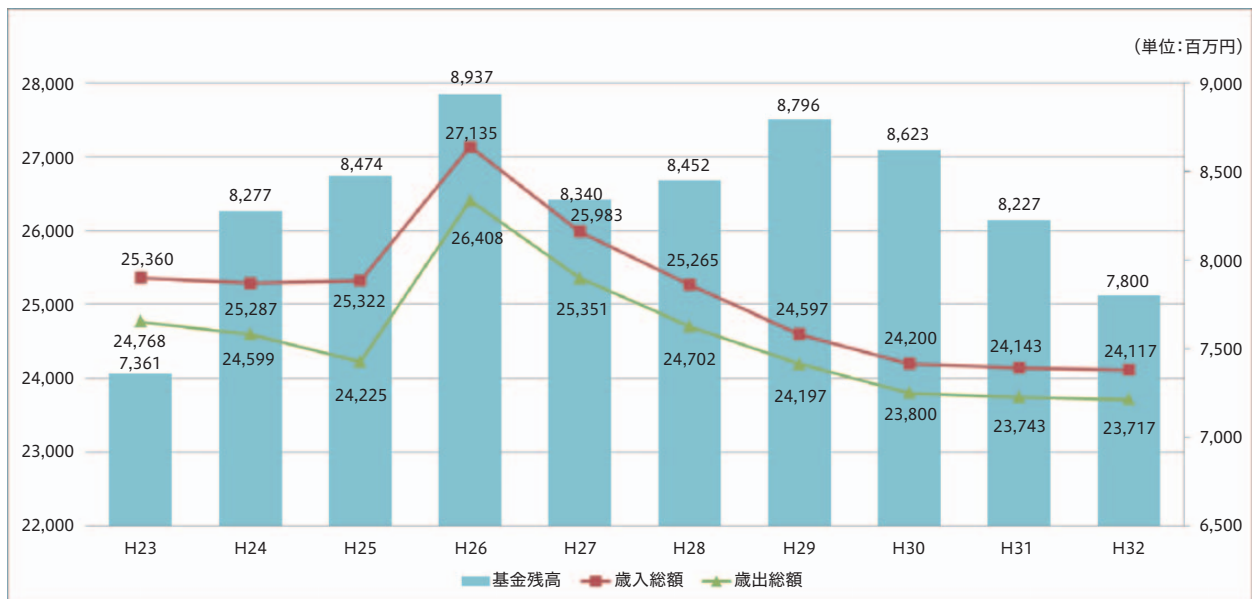
図6-1 投資的経費*と市債残高等の推移（普通会計）（単位：百万円）



資料) 財政管財課

※平成26年度以前は、決算額 平成27年度以降は推計額

図6-2 基金残高と歳入・歳出決算額の推移（普通会計）（単位：百万円）



資料) 財政管財課

※平成26年度以前は、決算額 平成27年度以降は推計額

※投資的経費

各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費

表6-6 部門別市正規職員数の推移

(単位：人)

区分 部門	職 員 数						
	平成17年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
議 会	10	5	5	5	5	5	5
総 務	113	96	96	99	101	98	100
税 務	33	32	33	33	32	32	32
労 働	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	55	46	45	44	45	45	44
商 工	6	7	6	6	6	6	6
土 木	36	35	30	29	28	29	28
民 生	81	48	43	40	41	41	35
衛 生	42	30	30	31	33	32	30
教 育	104	90	91	88	93	91	94
消 防	66	74	75	75	75	75	79
病 院	27	22	0	0	0	0	0
水 道	15	15	14	14	14	14	13
下 水 道	5	5	5	5	6	6	5
交 通	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	23	44	53	47	30	30	30
合 計	616	549	526	516	509	504	501

資料) 総務課



「自然あふれる日置市」

入選 吹上中学校 1年 はまだ あきほ 濱田 瑛穂くん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

2 施策の方向性

(1) 開かれた行政と分かりやすい行政サービスの推進

- ア 市民と市政に関する情報の共有化を図り、市民の参画意欲を高めるために、ホームページ等を有効活用しながら、行政情報の積極的な公開、即時性のある情報提供を推進します。また、市民の意見や要望を的確に把握できるように努め、広報・広聴活動の充実に取り組みます。
- イ 行政手続きの簡素化・迅速化、窓口サービスの充実や相談窓口の充実等によって、市役所を利用する市民の利便性の向上を図ります。
- ウ 社会保障・税番号制度^{*}の導入を機に、住民サービスの向上と、窓口業務の効率アップ、コスト低減を図るために、公的証明書をコンビニ店舗で取得できるコンビニ交付サービス^{*}の導入に向けて検討します。

(2) 機能的・効率的な行政運営

- ア 市民サービスや市民満足度の向上を目指し、重要度や緊急度に応じた事業の選択を行うとともに、行政評価^{*}を適切に行いながら、政策の確実な実現に取り組みます。
- イ 機動力と適応力のある職員の確保に努めるとともに、計画的な人事管理や人材育成を通して、個々の職員の能力を高めます。
また、政策実現に沿う柔軟で効率的な組織体制の見直しや人員配置を行います。
- ウ 適切な情報管理の推進とICTの活用による行政運営の効率化を図ります。
- エ 一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題、周辺自治体と連携することで、より効果的な取組が期待できる事業分野については、周辺自治体との連携・協議を深めながら、広域行政^{*}を推進します。

(3) 持続可能な財政基盤の確立

- ア 財政が健全に維持され、持続可能な行政運営を進めるため、公債費等の義務的経費の抑制はもとより、公共施設などの適切かつ効率的な資産管理をはじめとして、維持管理費等の経常経費の計画的な削減を図り、財政基盤の強化に取り組みます。
- イ 自主財源^{*}を確保するために、滞納整理の早期着手・早期整理の徹底、滞納処分強化の強化を図るとともに、広告収入など新たな財源確保に取り組みます。
- ウ 公共施設の管理は、少子高齢化の進行や地域ごとの住民ニーズを踏まえた施設の維持管理の方針を定め、中長期的に必要な費用の把握と財源を確保するための「公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の在り方などを検討します。

※社会保障・税番号制度

国家が国民ひとりひとりに番号を割り当て、個人の所得や年金、納税などの情報を0つの番号にひも付けて管理する目的でつくられる「共通番号制度」のこと

表6-7【目標値】

(単位：%、回 [月平均])

成果指標名	区分	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成37年度)
市税の徴収率(現年度課税分)		97.83	98.88
市税の徴収率(滞納繰越分)		22.44	20.78
市ホームページへのアクセス数		[116,961]	[150,000]



「進化しつづける日置」

入選 伊集院北中学校 3年 ^{くぼ なつな} 窪 夏菜さん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール



「千本楠の生きる姿」

入選 吹上中学校 3年 ^{てらもと} 寺本 みやびさん

第2次日置市総合計画策定に係る絵画コンクール

※コンビニ交付サービス

住民票の写し・印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービス

※行政評価

行政活動を主に市民に対しどのように成果をあげたのかという視点から客観的に評価し、その評価結果を行政経営に反映させるとともに、市民に分かりやすく説明することによって、市民の満足度を最大限に高めるための手法

※広域行政

2つ以上の地方公共団体の区域を越えて行政事務を共同で広域的に処理すること

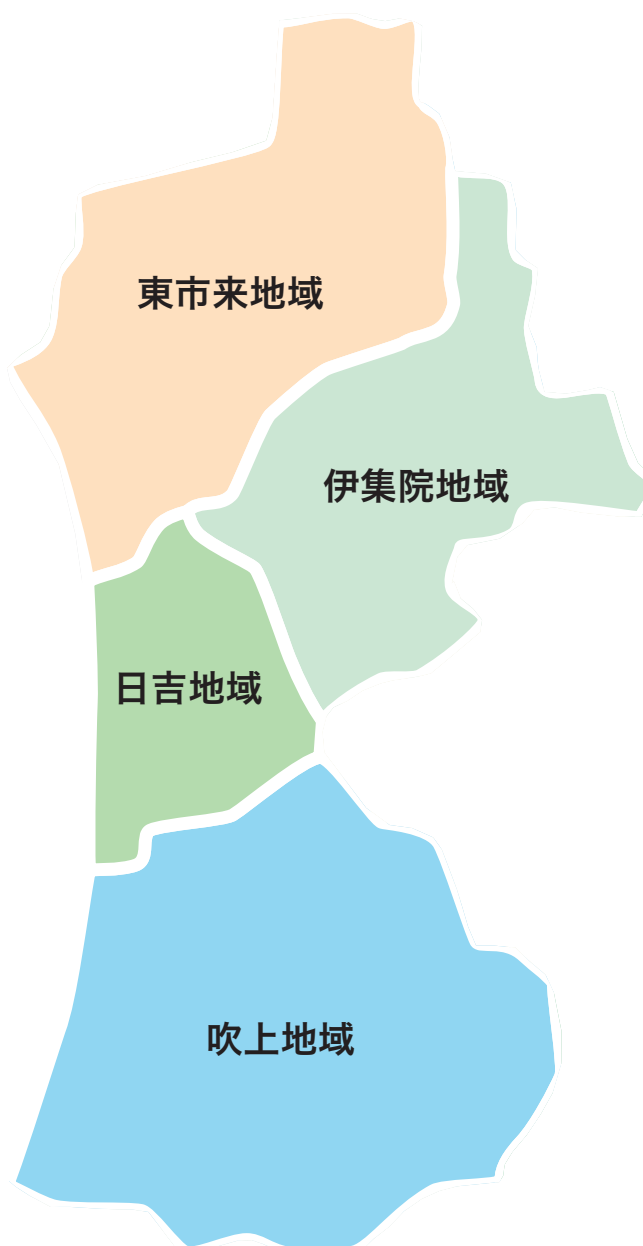
※自主財源

地方公共団体が自主的に調達できる財源。地方税・手数料・使用料・財産収入・寄付金など

第2章 地域別計画

地域別計画は、4地域（東市来・伊集院・日吉・吹上）のそれぞれの歴史や地勢等を踏まえ、地域が抱える課題を考慮しながら、地域の特性や多様性を生かしたまちづくりの方向性を示すものです。

4地域が、それぞれの役割と機能を相互に果たし、日置市全体の均衡ある発展と地域の活性化を図るための計画として定めます。



第1節 東市来地域

1 現状と課題

本地域は、JR鹿児島本線と南九州西回り自動車道を核に、国道3号の重要路線が走り、これらを軸に県道、市道の幹線道路が接続した比較的交通の利便性が高い地域といえます。

これまで地域経済を支えてきた農業や漁業、薩摩焼、温泉などの地域資源については、長引く景気低迷や後継者不足により、厳しい経営を強いられています。



農業では、いちごやぶどう栽培は観光農園を展開し、一定の顧客を確保でき、安定した販売につながっていますが、離農の増加や後継者不足により、耕作放棄地が増加している状況です。

一方、本地域の中でも特に少子・高齢化が進んでいる山間部の高山地区においては、地域の資源である棚田の景観保存やめだか、豊かな自然を生かし、都市と農村の自然体験型交流事業の取り組みを積極的に進め、共生と協働による地域づくりが進められています。

県内屈指のシラス（ちりめん）の生産地である江口漁港を拠点とする水産業は、漁獲量の減少や魚価の低迷もあり、厳しい経営を強いられていることから、水産資源の確保と江口蓬莱館を中心として新鮮な魚介類の販売促進による消費の拡大に取り組む必要があります。

県を代表する伝統工芸の薩摩焼の産地である美山では、その技と心を大切に守っていますが、窯元数は減少傾向にあります。

しかし、新たな工芸品として木製品やガラス製品を扱う工房も進出しており「クラフトのまち」としての新たな展開も期待されています。

また、400年以上の歴史があり優れた泉質を誇る湯之元温泉は、河川改修を中心とする防災基盤の整備と宅地の利用増進を図るため、区画整理事業による街並みの整備が進められていますが、温泉街としてかつてのにぎわいを取り戻そうと取り組む地域の動きがみられます。

さらに、湯之元の「馬踊り」、江口漁港で行われる「ふるさと港まつり」海浜公園で開催する「国際サンドアートフェスティバル」、美山の「窯元祭り」といった多彩なイベントも県内外に定着してきています。

このように、江口浜、高山の棚田に代表される美しい自然景観や美山・湯之元温泉といった観光資源、海産物や観光農園、棚田米といった地場産業は本地域の財産であり、こうした地域資源を組み合わせ、地域住民と協力しながら、次のような地域振興を進めます。

2 施策の方向性

(1) 湯之元地区区画整理事業に合わせた温泉を生かしたまちづくり

これまで温泉を中心に栄えてきた湯之元地区は、国道3号の北側は区画整理事業により都市基盤の整備が進められています。

一方、南側は、狭い道路が多く住宅が密集しているため、市街地環境の整備・改善と合わせ、にぎわいのある温泉街の復活に向け、地域が一体となって、まちづくりの方向性を検討していきます。

(2) 美山地区の薩摩焼の里づくりの推進

美山地区は、豊かな自然や景観にも恵まれており、これらを生かした薩摩焼の里づくりを進めます。

窯元は、後継者不足等で減少していますが、魅力ある薩摩焼の振興を図るため、美山陶遊館を中心に伝統工芸を守りつつ、技術の向上や新たな商品開発に取り組みます。

また、美山へのアクセスを向上させるため、南九州西回り自動車道の全線開通を見据え、フルインター化を検討します。

(3) 江口漁港を拠点とする水産業振興

本地域内の漁業は、いずれも規模が零細で、漁獲量も減少していることから、省エネ型新船の導入、漁具倉庫の共同化、シラス漁経営体の統合など、一層の経営合理化に取り組む必要があります。

また、江口蓬莱館を拠点にした魚食普及にも積極的に取り組み、消費拡大を図り、漁業者の生活の安定と後継者の確保に努めます。

(4) 物産館や農林水産資源を組み合わせた観光振興

江口蓬莱館やこけけ特産品販売所は、近隣に類似施設が増加したため、集客数の減少とともに売上も低迷傾向にあります。

今後は耕作放棄地の解消や出荷者の拡大による農産物の出荷量の確保、育てる漁業等によって漁獲の安定化を図るとともに、他の施設にない魅力ある商品開発に取り組みます。

また、江口浜は、サーフィンをはじめ、九州でも屈指のマリンレジャーのメッカとして利用者も増えています。美山の薩摩焼や観光農園、物産館、体育施設を組み合わせながら、湯之元温泉を中心に周遊性を持たせ、さらなる交流人口の増加に取り組みます。

第2節 伊集院地域

1 現状と課題

本地域は、合併当初から人口が微増傾向にあり、本市の中で人口が最も多い地域です。国・県などの行政機関が集中し、各種医療機関や大型商業施設など都市機能の集積が見られ、行政・経済活動の中心的な役割を果たしています。

また、本地域の市街地中心部は、市の玄関口となるJR伊集院駅周辺の大規模な改修を行っており、県都鹿児島市に隣接するベッドタウンとしての機能も有しています。

一方、伊集院駅周辺の整備にあわせて、幹線道路網を見直し、市の交通拠点としての機能強化に取り組むなどの課題を抱えています。

農業は、いちごと茶が中心に栽培され、いちご部会や茶業振興会が中心となり、隣接する大消費地鹿児島市へ出荷しています。

物産館の「チェスト館」は、年間を通しての体験農園やいちご狩りなどの多彩なイベントを開催し、市内外からの集客及び交流人口の増加に努めています。

しかし、いちご農家においては、高齢化・後継者不足による農家戸数、栽培面積の減少が進んでおり、茶においては、茶工場経営者の規模拡大が図られていますが、生葉生産農家が、いちご農家と同様に減少しています。

本地域には、市民が心身共にリフレッシュし、健康の保持増進を図るための施設として健康づくり複合施設「ゆすいん」と伊集院総合運動公園があり、多くの市民が利用しています。また、高校・大学や社会人の各種スポーツの合宿・キャンプ施設として利用されており、交流人口の増加や市内商店街等の活性化に寄与していますが、施設によっては、老朽化・経年劣化が見られ、計画的な改修を行う必要があります。

こうした中、本地域のもつ特性をさらに充実させるため、次のような地域振興を進めます。



2 施策の方向性

(1) 都市計画の見直しによる市街地の整備

鹿児島市に隣接しており、特に市街地周辺は、近年ベッドタウン化し、民間企業による宅地造成が進められていることや大型商業施設、ビジネスホテルの立地等により、都市空間に変化が見られることから、都市計画の見直しを行い、用途地域の適正な配置を行い、魅力ある商業及び居住空間の整備を図ります。

(2) 主要農産物への支援による農業の活性化と農業体験観光ツアーを通じた交流・移住人口の増加

いちご・茶の生産・流通体系の支援をさらに推進するとともに、改修された伊集院駅を起点とする農業体験型観光ツアーの実施によって、「チェスト館」の活性化、高齢者農家や兼業農家の活性化を図りながら交流人口の増加・移住人口の増加に努めます。

(3) 伊集院総合運動公園内の各施設の老朽化対策と健康づくり複合施設「ゆすいん」の活用促進

伊集院総合運動公園内の各施設の計画的な老朽化対策を行い、市民のスポーツ・レクリエーションを通しての健康・体力づくりの高揚に努めます。

隣接する健康づくり複合施設「ゆすいん」は、温泉設備があることから特に、高齢者の方々の憩いの場として利用されており、今後もさらに、多くの市民が、楽しく健康づくりに親しみながらコミュニケーションを図ることができる施設として利用されるように努めます。

(4) 妙円寺詣り関連行事を軸とした観光産業の振興

毎年10月下旬に鹿児島三大行事の一つである妙円寺詣り関連行事が開催され、毎年、8万人ほどの方々が訪れます。

また、健康志向もあり、鹿児島市内から徳重神社までの約20kmの道のりを歩いて参拝される大勢の方々が、いつでもウォーキングしたくなる環境づくりを目指して、交流人口の増加、地域内商店街の活性化に努めます。

第3節 日吉地域

1 現状と課題

本地域は、本市の中央に位置し、NHK大河ドラマ「篤姫」の放映で脚光を浴びた幕末から明治維新に活躍した幻の宰相、小松帯刀公の墓所（園林寺跡）、大乘寺跡（日置島津家の墓）、深固院跡など多くの史跡もあり、「せっぺとべ」に代表される伝統行事なども豊富に有しています。また、近年は、窯元や木工房、和紙工房等の新たな文化活動も生まれてきています。



しかし、4地域の中では人口、面積ともにいちばん少ない地域で、自治会統合を実施するなど地域運営を行ってきましたが、少子高齢化が進み、将来的には自治会運営も難しい地域が出てきている状況にあります。

合併以前、盛んだった畜産業は、農家の高齢化に伴い、繁殖農家が激減し、肥育牛の一部の畜産農家については、大規模化が進んでいますが、生産コストの高騰、売買価格の低迷によって、全体的には減少傾向にあります。

また、本地域の水田のほ場整備は、9割が完了しており、兼業農家が多い本地域にあっては、今後農地の集積や整備を推進し、担い手農家の育成を図り、農業の活性化に取り組む必要があります。

地域内にある直売所では、地元で生産された大豆を使った手作り味噌や豆腐の販売、また、加工グループが製造している日吉産大豆を100%使用した豆乳や味噌なべスープも人気となっています。

最近では、地元産食材にこだわった日置市100%味噌や豆乳プリンを開発、販売し、好評を得ており、高齢者は、直売所へ少量でも出荷できることから生産意欲が高まり、生きがいつくりにつながっています。

一方、持続性のある農業を確立することを目的に、農業生産法人が設立され、本地域における農業振興の中核的役割を担うものと期待されています。

今後においても、集落営農等を推進し、農業生産基盤の強化に努めながら、次のような地域振興を進めます。

2 施策の方向性

(1) 農業生産基盤の整備充実による農業振興

中山間地域総合整備事業や畑地帯総合整備事業等を活用し、農地集積による営農の規模拡大を図り、ほ場の整備や関連する農道の整備を計画的に進めます。また、畜産農家への支援を行い、耕畜連携による環境保全型農業を推進します。

(2) 農地の有効利用と地産地消の推進

少子高齢化、後継者不足によって耕作放棄地が増加していることから、集落営農の組織化や農地集積事業を推進し、中核農家経営体に集約することで、経営の規模拡大や新規就農の促進を図ります。

また、大型機械化を進め、農作業の効率化を高め、大豆、麦、そばに続く新たな品目を導入して、安心・安全な食材の供給に努め、地産地消を推進します。

農産加工グループを中心に、日吉産の大豆を使用した加工品を販売していますが、生産から加工販売までを手がける6次産業化を推進し、付加価値を高めて、販路開拓や生産拡大に努めます。

(3) 地域資源を活用した観光振興

本地域内に点在する園林寺跡を中心とした史跡や直売所、季節に合わせて行われる工房巡り、「せつぺとべ」など自然、伝統、物産品等を融合し、サイクリングロード等も活用した包括的な観光歴史探訪ルート整備を進め、交流人口の増加を図ります。

(4) 健康体力づくりの施設整備

日吉運動公園内の各施設が経年劣化していることから、計画的な改修整備を行います。

また、他地域の社会体育施設等と連携を図り、地域住民及び施設利用者のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、健康・体力づくりの推進に努めます。

第4節 吹上地域

1 現状と課題

本地域は、吹上浜や吹上温泉、森林空間等豊富な自然環境に恵まれ、鹿児島市南部地区に隣接する地理的に恵まれた立地環境にあります。

しかし、少子高齢化・過疎化が進展する中、4地域の中でも人口減少率が最も高く、この流れをいかに止めるかが大きな課題となっています。



基幹産業である農業は、早くからほ場整備を進め、施設園芸など農業振興を図ってきましたが、離農の増加や後継者不足が課題となっており、農地の流動化や担い手農家への規模拡大、施設投資による低コスト化に加え、ほ場整備後、長期間を経過している区域の再整備等が必要となっています。また、吹上浜の砂丘地にある吹上漁港は、漁船の出入港に支障をきたしており、漁港整備が喫緊の課題となっています。

吹上温泉は、昔から伊作温泉として湯治客に親しまれ、白砂青松の吹上浜とともに、観光資源となっています。限られた湯量の確保を図るために、早くから取り組んできた湯源の集中管理施設の老朽化による湯量の低下等の課題がありますが、昔ながらの温泉郷としての整備を図ります。

一方、本地域には「黒川式土器」で有名な黒川洞穴遺跡をはじめ縄文以来の史跡が豊富で、伊作城を中心に戦国時代薩摩・大隅・日向の三州を統一した島津氏中興の地であるとともに、薩摩琵琶発祥の地といわれる中島常楽院、伊作太鼓踊りや流鏝馬など、歴史的・文化的にも重要な文化財等が数多く存在することから、歴史と文化を生かすまちづくりが進められてきました。

さらに、吹上浜の松林に隣接する吹上浜公園一帯は、充実したスポーツ施設とともに、国民宿舎吹上砂丘荘、健康交流館ゆーぶる吹上が整備され、吹上温泉の旅館との連携により、県内でも有数のスポーツ合宿の拠点となっており、県内外のスポーツ関係者から高い評価を得ています。

本地域では、地域資源や既存施設等の活用が十分に図れていない状況もあり、積極的な情報発信に努めながら、次のような地域振興を進めます。

2 施策の方向性

(1) 鹿児島市と本地域を結ぶ幹線道路の整備と交通機関の充実

鹿児島市内への通勤通学の大きな支障となっているのが、伊作峠の幹線道路です。冬季には、積雪・凍結などによる交通障害があり、また公共交通の便数も少ないことから、県への要望や公共交通機関への働きかけを行うとともに、市独自の交通網の構築を推進します。

(2) 吹上温泉街の環境整備と伊作城跡等史跡の周辺整備

吹上温泉は本市にとって重要な観光資源であり、引き続き泉源の集中管理を行います。施設が老朽化し、湯量が不足していることから、計画的に施設の更新を行い、湯量の確保・安定した配湯に努めます。

また、黒川洞穴や伊作城跡、中島常楽院など歴史的・文化的にも重要な史跡等を後世に残すために、散策路等の維持管理や周辺整備などを計画的に行い、歴史と文化を未来に生かす地域づくりを進めます。

(3) 吹上浜公園及びスポーツ交流拠点の整備と活用促進

吹上浜公園の陸上競技場、テニスコート、野球場、体育館などの施設の老朽化が進んでいることから、各施設を計画的に改修し、宿泊施設と連携した大会や合宿等の誘致などに今後も積極的に取り組みます。

吹上浜キャンプ村跡地とその周辺活用の検討を進め、白砂青松の地理的特性、吹上浜公園及び吹上温泉の地域資源を生かしたスポーツ観光を一層推進し、滞在型交流人口の拡大と雇用促進につなげて、地域産業へのさらなる波及効果を図ります。

(4) 農林水産業の振興

基幹産業である農業は、アスパラガス・ソリダゴ等既存の作物に加え、スナップエンドウなどの新規品目の推進を図ります。併せて施設投資による低コスト化のための取組みを推進するとともに、整備後長期間経過したほ場の再整備等生産基盤の改善を図ります。

また、吹上漁港は、漁船の出入りに支障をきたしていることから、計画的に漁港整備を行い、漁業活動の円滑化及び水産業の振興を図ります。